

実現戦略 基本情報					
実現戦略	① マチオモイな人たちの発掘・育成・支援				
基本理念	I	まち・ひとがつながる 協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(1)	多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点	
担当課	学研企画課		主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	持続可能なまちづくりの原動力として、様々な分野において地域で共に活動・活躍できる「マチオモイな人」と「つながりの輪」づくりに取り組みます。また、体験等を通じて自分が住む地域の歴史や魅力に触れることで、それを守り続ける市民意識の醸成を図ります。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進 協働・共創の場の創出、プラットフォームづくり（R5～R10） 発掘・育成・支援（R5～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	地域交響プロジェクトを活用し、市内での団体活動について、連携・協働に取り組む。事業採択件数を昨年度よりも増加させる事を目標とする。（R5採択16件）

実行（DO）		
取組実績	地域おこし協力隊として、地域の方々と交流を深めながら取材や記事作成に取り組むライティング・コミュニケーターの募集を行った。2名の協力隊を採用し、広報業務のサポート等により市への理解を深めるとともに、活動エリアとなる南加茂台でのイベントに参加するなど、人とのつながりをつくる「はじめまして活動」を行った。 京都府と連携し地域交響プロジェクトの制度を周知し、18件の事業が採択された。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	まちの愛着度（％）			目標	↑	—	—	—	—	75
				実績	71.9	—	—	—	—	
	現況値（2017）	72.5		達成度 (定量評価)	B	Z	—	—	—	
	算出方法等		総合計画アンケート調査(5年ごと)							
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		市のイベント等への参加やInstagramの開設など積極的な情報発信を行い、地域おこし協力隊の認知度を高めることができた。 地域交響プロジェクトの採択件数が昨年度より増加し、地域住民が主体的に参加する活動の支援につながった。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	II	方向性区分 I．取組終了（目標達成による） II．現状のまま取組を継続 III．目標の見直し又は取組の改善 IV．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 地域おこし協力隊について、「はじめまして活動」で知り合った地域の方との関係性を深める「お知り合い活動」「お隣さん活動」を続けながら、地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。 これらの活動を通じ、隊員のマチオモイな気持ちを育み、卒隊後に定住につなげていく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	② 産官学との連携による持続可能な社会の実現			
基本理念	I	まち・ひとがつながる 協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1 パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(1)	多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点
担当課	学研企画課・観光商工課		主な関係課等	各課
実施内容（ポイント）	関西文化学術研究都市としての立地の優位性を活かし、研究機関や立地企業、京都府や近隣自治体など関係機関等との連携を深めながら、SDGs、カーボンニュートラル、スマート社会の実現や、様々な地域課題等の解決に向けた取組みを推進します。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p>大学との連携 インターンシップの受入れ等（R5～R10）</p> <p>立地企業との連携 意見交換、課題の共有等による連携強化（R5～R10）</p> <p>民間企業・自治体等との連携 持続可能な社会の実現に向けた実証実験等（R5～R10）</p>
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	<p>【大学との連携】 インターンシップの受け入れにより新たな視点・発想による市政の活性化を目指す。</p> <p>【立地企業との連携】 企業課題の解決を目的とする訪問意見交換、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を開催するなど、立地企業との連携強化に努める。</p> <p>【民間企業・自治体等との連携】 民間事業・自治体等との連携により新たなサービスの導入や実証実験の実施を目指す。</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【大学との連携】 インターンシップ受入れの募集案内を行ったが、希望がなく受入れに至らなかった。京都産業大学と連携し、過疎地域の市内フィールドで地域の現状や課題などを踏まえ、今後の地域活性化について、地域アンケートやフィールドワーク、提案発表会を行った。</p> <p>【立地企業との連携】 令和6年9月18日～9月27日にかけて立地企業に対して訪問意見交換を行った。また、令和6年11月15日に木津川市立地企業等懇談会を開催した。</p> <p>【民間企業・自治体等との連携】 ロート製薬、事業構想大学院大学と連携し、地域課題解決を目指す産官学連携プロジェクト研究を開始し、計8回の講義、グループワークを開催した。</p>	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	産官学連携事業実証実験取組数（件）			目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	0	2				
	現況値（2022）	0		達成度 (定量評価)	C	A				
	算出方法等	年度末実績値								
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		地域振興などのまちづくりの提案(中間案含む)が複数あり、地域課題解決への新たな視点や発想を得ることができた。また、異業種との共創を通して、新たな事業を構想する人材育成につながっている。								

総合評価	A	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	II	方向性区分 I．取組終了（目標達成による） II．現状のまま取組を継続 III．目標の見直し又は取組の改善 IV．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 【大学との連携】 引き続き京都産業大学と連携し、提案事業の具体化を進める。 【立地企業との連携】 引き続き、立地企業との連携強化に資する取組を推進する。 【民間企業・自治体等との連携】 令和6年度の間発表から構想をブラッシュアップし、最終構想を提示する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③ あらゆる世代が参画しやすい市政の推進				
基本理念	I	まち・ひとがつながる 協働・共創(協創)の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028 (目指す姿)	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	人事秘書課・学研企画課		主な関係課等	人権推進課、審議会等設置・運営課	
実施内容 (ポイント)	審議会等の公募委員の選考方法の見直しや、オンライン会議の導入など、あらゆる世代が市政に参画しやすい環境の整備に取り組みます。また、パブリックコメント制度や市民意識調査への回答率を高めるため、SNSなどデジタル技術の利活用を推進するなど、多様なチャンネルを通じた広聴の手法についても検討や研究を行い、更なる広聴機会の確保に向けた取組みを進めます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	市民が参画しやすい仕組みづくり 広聴手法等検討（R5～R6） 多様なチャンネルを用いた広聴（R7～R10） パブリックコメント等の実施（R5～R10） 審議会等の適正運営 公募委員・女性委員の積極的な登用（R5～R10） 参画しやすい運営方法の検討、適正運営（R5～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 若者会議の開催、タウンミーティングの開催 【審議会等の適正運営】 公募委員及び女性の登用推進に係る現況調査及び啓発の実施

実行（DO）		
取組実績	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 若者世代が木津川市に興味を持ち、木津川市への定着、ふるさと木津川市への想いを醸成するため、「木津川市若者会議」を計4回開催した。シビックプライドメッセージの決定、ビジュアル化を行い、今後の活動用ロゴマークを作成した。 【審議会等の適正運営】 審議会等の開催状況調査を実施し、公募委員の選任状況の把握した。 女性委員の登用については毎年3月にMyWebにて周知を図り、4月に各課照会、目標が達成出来ていない部署においては、達成に至らなかった理由の提出を求めた。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	パブリックコメント1件あたりの意見提出平均人数(人)			目標	5.7	5.8	↑	↑	↑	↑
				実績	3.83	5.5				
	現況値（2022）	7.2		達成度 (定量評価)	C	B				
	算出方法等	各年度実績値								
②	審議会等公募委員登用率（％）			目標	委員の定数に対して、原則として1割以上					
				実績	4.7	4.9				
	現況値（2022）	4.0		達成度 (定量評価)	C	C				
	算出方法等	各年度実績値								
③	審議会等女性委員登用率（％）			目標	2030年度において男女双方が40％以上60％以下					
				実績	40.1	38.2				
	現況値（2022）	40.1		達成度 (定量評価)	A	B				
	算出方法等	各年4月1日現在								
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		若者世代の市政参画、シビックプライドの認知や意義が市民全体に広がる礎を築くことができた。								
		審議会等における公募委員を推進する啓発や現況調査を行った結果、前年度と比較し0.2ポイントの登用率が増加するなど、市民参画の推進を図ることができた。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 【市民が参画しやすい仕組みづくり】 令和6年度に形にしたオモイを具体的な企画や取組みへとつなげるため、令和7年度は実行性のある企画立案に取り組む。 【審議会等の適正運営】 引き続き公募委員の適正運営を実施する。女性委員の登用については、毎年3月にMyWebにて周知を図り、4月に照会をおこなっているが、目標が達成出来ていない部署においては、達成に至らなかった理由を求めるだけでなく、ヒアリングをおこなう等の手段を検討する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	④ 市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化				
基本理念	I	まち・ひとがつながる 協働・共創(協創)の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028 (目指す姿)	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	学研企画課・デジタル推進室		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	市政や財政状況、ストック、人事、各種計画、各種統計データなどをよりわかりやすく公開することで課題等を共有するとともに、市が保有する統計データを市民や企業等において二次利用が可能な形でオープンデータ化して公開するなど、市政情報の可視化を推進します。また、市民に必要な情報を的確に届けられることができるよう、広報きづがわの充実や、市ホームページのアクセシビリティ向上を更に推進することに加え、時代の潮流を見極めたSNS等を通じたタイムリーな情報発信によって、発信力の強化に取り組めます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	広報・ホームページの更なる充実 アクセシビリティの向上（R5～R10） 情報発信の強化（R5～R10） 市公式アプリの活用 PR活用（R5～R10） AIチャットボットとの連携等機能拡充（R5～R10） オープンデータ及びビッグデータの活用 職員研修（R5～R10） 対象データ抽出・公開（R5～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	広報きづがわでは、より読みたいくなる広報を目指し、インパクトのある表紙写真や、読者を引き込む特集等を盛り込み、魅力ある広報紙を作成する。ホームページについては、令和7年度に完了するリニューアルに向け、アクセシビリティ向上を推進できるような仕様やデザイン、業者の選定などをおこなう。また既存のSNSを活用しつつ、イベントの周知等、タイムリーな情報発信に努める。

実行（DO）		
取組実績	【広報・ホームページの更なる充実】 市ホームページのリニューアルに向け事業者の選定を行い、プロジェクト計画書の作成やページ分類案の検討などに着手した。リニューアルを行った広報きづがわでは、特集の充実など伝わりやすい紙面づくりに努めるとともに、タイムリーなイベント行事については、ホームページでの周知に加え市facebookやLINEで周知をおこなった。 【市公式アプリの活用】 市公式LINEのサービス向上として、ごみ分別アプリの機能追加、多言語化（英語・ベトナム語）の対応を行った。また、LINEでの情報配信を積極的に行い、市民の利便性向上と友達数増による情報発信力強化に努めた。 デジタルデバйд対策として携帯キャリア会社と連携し、スマホに関する基礎～応用について教室を16回開催。延べ70人に参加いただいた。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	ホームページアクセス件数（件） ※主な新型コロナウイルス関連ページを除く ※R6からGoogleAnalyticsの仕様変更により件数の 計算方法が異なる			目標	4,500,000	2,400,000	2,500,000	↑	↑	↑
				実績	4,511,277	2,443,971				
	現況値（2022）	9,295,939	達成度 (定量評価)	A	A					
	算出方法等	各年度実績値								
②	公式LINE登録者数			目標	18861	20,089	22,000	23,000	24,000	25,000
				実績	18339	21,978				
	現況値（2022）	17,633	達成度 (定量評価)	B	A					
	算出方法等	各年度実績値								
③	オープンデータ公開件数（件） ※京都府・市町村オープンデータポータル内			目標	6	10	20	30	40	50
				実績	6	6				
	現況値（2022）	4	達成度 (定量評価)	B	C					
	算出方法等	各年度実績値（累計）								
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能					
				【財政効果額算定式】						
【取組効果】		令和5年度の広報きづがわのリニューアルに続き、ホームページのリニューアルに向けたプロジェクトに着手することで、多様な媒体で市民に必要な情報を的確に届ける基盤づくりを進めることができた。 市公式LINEの機能追加等により、市民サービスの向上及び誰一人取り残さない社会の実現に寄与した。また、公式LINEの登録者数が1.2倍(3,639人増)となり、発信力の強化につながっている。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 【広報・ホームページの更なる充実】 令和8年1月のホームページリニューアルに向け、着実なプロジェクトの遂行に努める。読みたいくなる広報紙を目指し、広報きづがわの特集など内容の充実に努める。 【市公式アプリの活用】 引き続き、市公式LINEによる情報発信を行うとともに、携帯キャリア会社と連携しながらデジタルデバйдの解消に向けて取組みを継続していく。	
行財政改革推進委員会委員コメント	・いかにも市政情報の可視化を図っているように見えるが、狭い範囲での発信であったり、住民の声を聴くという配慮がなく、本委員会では広報した後、どのように市政に活かしたかを問われているはずだが、議会では「十分な広報をしている」という実情に合わない強弁をされる時さえある。本委員会向けと議会向けの二重規範（ダブルスタンダード）となっていないか疑問が残ります。	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑤ まちづくりの原動力となる職員の育成・確保				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(3) 職員力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点・職員の視点	
担当課	人事秘書課		主な関係課等	デジタル戦略室	
実施内容 (ポイント)	木津川市職員人材育成基本方針（平成25年11月7日策定）に掲げる本市が求める職員像実現へのアプローチとして、職員研修計画に基づく階層別・年代別など職員研修の充実と、参加しやすい環境の整備や、人事評価制度の適正な運用による評価結果を任用、給与、分限その他人事管理に十分に活用することを通じた人材（人財）育成制度への見直しの検討、さらには、職員自身のキャリアデザインに着目した人材（人財）育成や、女性職員が活躍するための特定事業主行動計画に基づく計画的な人材（人財）育成に取り組みます。また、市民や地域をはじめとする多様な主体との協働・共創（協創）に向けた職員意識の醸成を図ることで、地域課題等の解決に向け、地域に飛び出しまちづくりに取り組むマチオモイな職員の育成に取り組みます。そして、職員採用活動の強化による人材（人財）の確保や、国や京都府への派遣研修、公益法人等への派遣などにも取り組みます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p>人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成 将来を見据えた方針の検討・見直し（R5～R10） 職員研修・派遣等（R5～R10）</p> <p>人事評価制度の有効かつ適正な運用 効果等検証による適正な評価のあり方についての検討・見直し（R5～R10） 人事評価、評価者・被評価者研修の実施（R5～R10）</p> <p>有能な職員の確保 有効な採用手法の検討（R5～R10） 職員採用活動の強化（R5～R10）</p>
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	<p>【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づく各種研修の実施</p> <p>【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 人事評価、評価者・被評価者研修の実施</p> <p>【有能な職員の確保】 多様な採用試験の実施 採用試験実施期間の早期化</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づき、新規採用職員研修をはじめ、若手・中堅職員を対象とした節目における階層別研修や役職に応じた係長・課長研修など、計82回の研修を実施し、延べ2074名の職員が参加した。</p> <p>【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 集合研修による評価者への人事評価研修を実施し、評価者が業績評価における目標設定や評価の受け取り方など、人事評価の活用方法について職員理解を深めた。</p> <p>【有能な職員の確保】 前年度に引き続き試験日程の早期化を実施。また、オンライン申込みの導入や試験方法の変更、受験資格の変更など、優秀な人材を確保するための採用試験の見直しを図った。 こうした取組を行ったものの、退職者が想定以上に多く年末から年度末にかけて追加採用試験を実施。</p>	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	仕事に働きがいを感じている職員の割合（％）			目標	81	81	↑	↑	↑	↑
				実績	77.1	78.5				
	現況値（2022）	80		達成度 (定量評価)	B	B				
	算出方法等		ストレスチェック集団分析結果							
②	仕事が満足と感じている職員の割合（％）			目標	75	75	↑	↑	↑	↑
				実績	70.8	72.2				
	現況値（2022）	75		達成度 (定量評価)	B	B				
	算出方法等		ストレスチェック集団分析結果							
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		階層・年代別に応じた研修を実施することにより、それぞれに必要な知識やスキルの習得等を行くことで、木津川市人材育成基本計画に掲げる「問題解決力」を発揮する職員の育成につなげている。 試験日程の早期化、追加の採用試験実施により、想定外の退職者増加に対する一定数の職員採用を行うことが出来た。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 状況を見極めつつ、現状の取組を引き続き実施していく。	
行財政改革推進委員会委員コメント	・他の団体では、新卒・既卒に関わらず職員の採用が難しくなっているという話を聞きます。もしもの場合に有効な対策を早急に講じることができるよう、積極的な情報収集を続けていただきたいと思います。	

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑥ 若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発			
基本理念	Ⅱ 豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	(3) 職員力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点・職員の視点	
担当課	人事秘書課・学研企画課		主な関係課等	
実施内容（ポイント）	職員の市政に関する提案を奨励することにより、職員の意欲の高揚及び創造力の向上に資するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的として実施している職員提案制度について、人事評価制度との連動を図るなど制度の見直しに取り組みます。また、職員が日々の業務以外の互いの業務や将来の本市のあるべき姿などについて、情報の共有や議論を深め、課題の解決や将来につながる政策提案を行う仕組みとして定着させ、継続した取組みとなるよう管理・監督職等が部下等の育成を含めて支援するなど、本市の将来を担う若手職員の育成と資質の向上につなげていきます。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり 職員提案制度の検証見直し（R5～R7） 職員提案の勧奨（R5～R10） 自主勉強会等の活動支援 リーダーの育成（R5～R10） グループ立ち上げ・活動支援（R5～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	職員提案制度については、6月～7月の2か月間で推奨期間を設け、より多い提案数を目指す。

実行（DO）		
取組実績	職員提案制度については、6月3日～7月26日の推進期間を設け広く募集を行ったところ、4件の提案あり、1件が採用となった。 現行の職員提案制度の課題を抽出し、制度の見直しに向けた検討に着手した。 職員研修計画に基づき若手職員の能力開発・職員に求められる基本的事項の取得に資する研修（新規採用職員研修（5回）、初任者研修（3回）、若手職員研修（5回））を受講した。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	職員提案件数（件）			目標	8	20	↑	↑	↑	↑
				実績	6	4				
	現況値（2022）	8		達成度 (定量評価)	C	C				
	算出方法等	各年度実績値								
②	上司サポート満足度（偏差値）			目標	54	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	53	53				
	現況値（2022）	53		達成度 (定量評価)	B	B				
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
③	同僚サポート満足度（偏差値）			目標	53	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	52	52				
	現況値（2022）	52		達成度 (定量評価)	B	B				
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		令和6年度に採用された庁内チャットツールのアイコンへの顔写真掲載について、庁内への周知案内を行い具体化したのが、約1割しか反映できていない。 研修の受講に伴う若手職員の育成が図れた。								

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 業務改善への気づきなどの提案がしやすくなるよう、現行の職員提案制度の見直しを進め、市民サービスの向上や業務効率化を推進する。 また、引き続き職員研修計画に基づく研修を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント	・「まず、若手職員を中心とした」というところに、私は引っ掛かります。能力開発は、老若男女問わず必要であり、私は部下を持つ前後の係長・主任級の職員が、これら「コミュニケーション力・課題発見力・課題解決力」などを持つべきだと思います。同時に「課長補佐級」、「課長級」においてもそれぞれ別々に研修して欲しいと思います。	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑦ 職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(3) 職員力が高められている		最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	日常業務において、丁寧な窓口対応・接遇や業務改善・効率化、省エネ、マネジメント・リーダーシップ力の発揮、市のイメージアップへの貢献、果敢なチャレンジなど、目立たないが頑張っている努力や貢献も含め、職員、係、課、グループを対象に表彰することでモチベーションを高めるとともに、努力や貢献を表彰によって可視化することで全庁的な展開へと発展させ、常に改善が繰り返され、活力ある職場風土改革に取り組みます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	職員表彰制度の導入 調査研究（R5） 制度構築・試行（R6） 運用開始（R7～R10） 検証・見直し（R8～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	職員表彰制度の調査研究

実行（DO）		
取組実績	職員表彰制度の在り方について、内部で検討するとともに、先進自治体の制度導入効果等について、調査研究した。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	仕事に働きがいを感じている職員の割合 （％） （再掲）			目標	81	81	↑	↑	↑	↑
				実績	77.1	78.5				
	現況値（2022）		80		達成度 (定量評価)					
	算出方法等		ストレスチェック集団分析結果			B	B			
②	職場の仕事の方針に自分の意見を反映でき と 感じている職員の割合（％）			目標	64	64	↑	↑	↑	↑
				実績	61.5	61.3				
	現況値（2022）		64		達成度 (定量評価)					
	算出方法等		ストレスチェック集団分析結果			B	B			
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）				達成度 (定量評価)					
	算出方法等									
財政効果額 （創出項目のみ）				千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120％以上 A：目標値の101％以上120％未満 B：目標値の80％以上100％以下 C：目標値の80％未満 Z：測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		調査研究について効果を上げるまでには至らなかった。								

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 表彰制度については、近隣自治体での導入事例も少ないこと、また、既存の人事評価制度もあることから、導入効果も検討した上で判断していく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑧ 女性活躍・多様な人材(人財)・多様な働き方の推進			
基本理念	Ⅱ 豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(3) 職員力が高められている		最適化の視点	職員の視点
担当課	人事秘書課		主な関係課等	
実施内容 (ポイント)	誰もが生きがいを感じ、その能力を発揮しながら多様な人材（人財）が活躍できる組織づくりに取り組むため、女性職員の活躍に向けた取組みを推進すると同時に、介護など家庭的な事情により時間的な制約を抱えて働く職員や、障害や病気の治療など一定配慮が必要な職員についても、テレワーク制度の利用を促進するほか、デジタル技術の活用等を通じて、職員一人ひとりの生産性向上及び職場風土の刷新を図りつつ、時間外労働の削減、休暇取得率と男性職員の育児休業取得率の向上、更に障害者雇用促進法の下、障害者法定雇用率の向上、65歳定年延長制度の適正運用などに取り組めます。			

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	特定事業主行動計画の推進 計画策定（R6） 新たな計画に基づく取組み（R7～R10） 計画の推進（R5～R10） 定年延長制度の適正運用 課題等把握・検証（R6～R10） 運用開始（R5～R10） 障害者活躍推進計画の推進 計画策定（R6） 新たな計画に基づく取組み（R7～R10） 計画の推進（R5～R10）
	令和6年度の 具体的な取組内容 (到達目標)
特定事業主行動計画の策定 定年延長制度の適正運用 障害者活躍推進計画の推進	

実行（DO）		
取組実績	【特定事業主行動計画の策定】【障害者活躍推進計画の推進】 各計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施するとともに、令和7年度から令和11年度までの5年間の特定事業主行動計画を策定した。また、障害者活躍推進計画については令和7年度からの障害者雇用率の改定に向けた障がい者の採用などに取り組んだ。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長制度については、適正に運用を行う中で、定年延長又は定年前再任用の希望の把握などを行った。	
	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	女性管理職の割合（％）			目標	25	27	30	↑	↑	↑
				実績	25.3	27.8				
	現況値（2022）	24.2		達成度 (定量評価)	A	A				
	算出方法等	各年4月1日現在								
②	育児休業取得率（％）			目標	男性30.0 女性100	男性30.0 女性100	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→
				実績	男性60 女性100	男性55.6 女性100				
	現況値（2022）	男性25.0、女性100		達成度 (定量評価)	S	S				
	算出方法等	各年度実績値								
③	障害者法定雇用率（％）			目標	2.6	2.80	↑	3.00	→	→
				実績	2.79	2.81				
	現況値（2022）	2.47		達成度 (定量評価)	A	A				
	算出方法等	各年6月1日の実雇用率								
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		設定指標における全ての目標について達成しており、多様な職員の働きやすい環境づくりが構築されている。育児休業取得における男性職員の取得率については、昨年度から減少したものの、職場内での十分な周知徹底を行うことで、目標の約1.9倍の数値となるなど、十分な成果が挙がっており、職員のモチベーション向上や女性の活躍推進につながっている。								

総合評価	A	S:特に良好な進捗(特に大きな成果) A:良好に進捗(大きな成果) B:概ね進捗(一定の成果) C:進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない)
------	---	--

改善 (ACTION)		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了(目標達成による) Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	(方向性・改善の具体的内容)	
	各計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施するとともに、新たな障害者活躍推進計画を早急に策定し、障害者法定雇用率の上昇に伴う取り組みを行う。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑨ ころとからだの健康保持・増進				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(3) 職員力が高められている		最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課		主な関係課等		
実施内容 (ポイント)	充実した社会生活を送ることはもとより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら市民サービスを提供していきけるよう、病気の早期発見、早期治療のための定期健康診断又は人間ドックの受診結果による要精密検査を勧奨し、受診率の向上を図ります。また、ストレスチェックによるセルフ診断で職員自身の気づきを促すことで、心の不調を早期に発見し、高ストレス者に対する面談など相談体制の充実と利用促進を図ることに加え、集団分析結果に基づく職場環境の改善や、職場内でのハラスメント防止対策として、職員研修等の実施体制を確保し、ハラスメントの相談窓口を設けることにより、より良い職場環境づくりに努めます。そして、職員の病気休暇等からの復職支援としては、必要に応じて医師等からの聞き取りにより円滑な復職を行うことや、復職後においてもカウンセリング等による復職支援を行うことで、良好な職場環境の実現を図ります。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p>メンタルヘルス不調の防止対策 ストレスチェック実施・集団分析結果に基づく対応（R5～R10） 産業医面談の実施、高ストレス判定者に対するケア（R5～R10）</p> <p>ハラスメント防止対策 啓発・職員研修（R5～R10） 相談・支援（R5～R10）</p> <p>休業者等の復職支援 相談・支援（R5～R10） 産業医・主治医との連携（R5～R10）</p>
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	<p>【メンタルヘルス不調の防止対策】 メンタルヘルス研修、ストレスチェック結果に伴う産業医面談の実施</p> <p>【ハラスメント防止対策】 ハラスメント研修の実施</p> <p>【休業者等の復職支援】 復職支援カウンセリングの実施</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【メンタルヘルス不調の防止対策】【復職カウンセリングの実施】 メンタルヘルス及び身体的不調者の発生防止・早期対応に努め、適切な就業上の措置や配慮を図るため、休業者等も対象とした産業カウンセラーによる定期的な面談を実施。また、新任課長補佐を対象としたメンタルヘルス研修（参加者6名）のほか、全職員を対象としたセルフケア研修（参加者11名）を実施。 やむを得ず一定以上の時間外勤務を行った職員に対し、産業医の面談指導を行い、健康状態を把握するとともに、結果を踏まえた措置を検討した。</p> <p>【ハラスメント対策の実施】 公益財団法人京都府市町村振興協会主催の課長を対象としたハラスメント研修に参加し、管理職の立場からのハラスメント防止について受講した。 また、新たにカスタマーハラスメント対策に向けた職員に対するアンケート調査を実施した。</p>	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	精神および行動の障害による長期病休者率（％）			目標	1.2	↓	↓	↓	↓	↓
				実績	3.15	3.85				
	現況値（2022）	2.36	達成度 (定量評価)	C	C					
	算出方法等	各年度実績値								
②	総合健康リスク（外部平均100に対する数値）			目標	80	↑	↓	↓	↓	↓
				実績	84	83				
	現況値（2022）	81	達成度 (定量評価)	B	B					
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
③	健康診断受診率（％）			目標	99	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	98	97.7				
	現況値（2022）	97.6	達成度 (定量評価)	B	B					
	算出方法等	各年度実績値								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		カスタマーハラスメント対策に係るアンケート調査により、市におけるカスタマーハラスメントの発生状況等を確認出来た。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、これまでの取組を継続するとともに、カスタマーハラスメント対策などの新たな対策に向けた検討を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント	・ハラスメントが大きな問題になってしまう前に対策を講じることができるよう、早め早めの取組をお願いしたいと思います。	

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑩ 職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化			
基本理念	Ⅱ 豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	(4) 組織力が高められている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	人事秘書課・学研企画課		主な関係課等	
実施内容（ポイント）	今後、更に限られた職員数で最大の行政サービスを提供することが求められる中であって、管理・監督職等が職員の成長を支え、それぞれが持つ能力を最大限に発揮しながら活躍できる組織体制へと変革することで、組織力の強化を図ります。そして業務改革によってムリ・ムダ・ムラのない生産性の高い組織体制を構築し、重点施策の推進や業務に見合った形で、定年延長制度や会計年度任用職員制度を有効かつ適正に運用するなかで、定員管理を最適化し適材適所へバランスよく配置するとともに、女性活躍・多様な人材（人材）・多様な働き方を推進しつつ、限られた職員数であっても、持続可能で質の高い市民サービスの提供へとつなげていきます。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p><u>職員の成長を支える組織体制の構築</u> 組織体制のあり方検討（R5～R10） 柔軟で機能的な組織運営（R5～R10）</p> <p><u>定員管理と人員配置の最適化</u> 計画策定（R5） 定数管理（R6～R9） 計画策定（R10） 人員配置の最適化（R5～R10）</p>
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	早期に計画を策定するとともに定員管理に努める

実行（DO）		
取組実績	<p>【職員の成長を支える組織体制の構築】 こども施策を総合的に推進する司令塔としてのこども未来部の設置、スマート自治体への転換を図り行財政改革の推進を目的としたデジタル推進課の設置など、組織再編を行った。</p> <p>【定員管理と人員配置の適正化】 令和6年度から令和10年度の5年間の定員適正化計画の策定し、計画に基づいた定員管理を行った。</p>	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	仕事の量的負担にストレスを感じている職員 （偏差値） ※数値が高いほどストレスが少ない			目標	55	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	53	53				
	現況値（2022）	54		達成度 （定量評価）	B	B				
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
②	決算額に占める総人件費の割合（％）			目標	14	↑	↓	↓	↓	↓
				実績	15.6	16.5				
	現況値（2022）	15		達成度 （定量評価）	B	B				
	算出方法等	各年度実績値								
③	仕事に働きがいを感じている職員の割合 （％）			目標	81	↑	0	0	0	0
				実績	77.1	78.5				
	現況値（2022）	80.2		達成度 （定量評価）	B	B				
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
財政効果額 （創出項目のみ）			千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120％以上 A：目標値の101％以上120％未満 B：目標値の80％以上100％以下 C：目標値の80％未満 Z：測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		社会情勢の変化や多様化・複雑化する行政需要に柔軟に対応し、質の高い市民サービスの提供につながる組織体制の強化を図ることができた。 また、定員適正化計画に基づき、長期的な組織運営に必要な人材の計画的な確保を行い、持続可能な組織体制の構築を推進した。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、生産性の高い組織体制の構築を図るとともに、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直しを実施する。併せて、定員適正化計画に基づく定員管理を行っていく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	① 部局横断による課題解決力と対応力の強化			
基本理念	Ⅱ 豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	(4) 組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点	
担当課	学研企画課・危機管理課		主な関係課等	人事秘書課
実施内容（ポイント）	変化の激しい時代に対応した柔軟でスピード感のある行政運営を行うため、プロジェクトチームやワーキングチームによる機動性のある組織体制を構築することで、災害対応、感染症対策、自治体DX推進などの新たな課題への対応や、リスクに対して部局を超えた連携をさらに深めることで課題解決力を高めます。また、大規模災害が想定されている南海トラフ地震に備えて、災害発生時における被害を最小限に抑えるため、警察、消防などの関係機関や京都府、近隣自治体、自主防災組織と連携する中で、各部局、職員一人ひとりが役割や対応手順を理解し、災害時に適切、迅速に行動できるよう、日頃から地域防災計画や業務継続計画に基づく訓練、研修を継続して行うことで、危機対応力の強化を図ります。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	部局横断による機動的な組織体制の構築 組織のあり方検証・見直し（R5～R10） プロジェクトチーム等編成（R5～R10） 業務継続性の確保 業務継続計画の確認・検証・見直し（R5～R10） 研修・訓練（R5～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 社会情勢の変化や、新たな行政課題等を注視し、行政組織の変更と、プロジェクトチームの活用を検討していく。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール（R6.5.29）、避難所開設・運営訓練（R6.5.31）、市防災訓練（R6.11.17）、シェイクアウト訓練（R7.1.17）を実施することにより、有事の際に適切かつ迅速に行動ができるよう日頃から一人ひとりの役割を確認するとともに、国、府、警察、消防、自衛隊などの関係機関、又は市役所内の各部局間の連携強化に取り組み、ソフト面における防災力の向上を図る。

実行（DO）		
取組実績	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 こども施策を総合的に推進する司令塔としてのこども未来部の設置、スマート自治体への転換を図り行財政改革の推進を目的としたデジタル推進課の設置など、組織再編を行った。また、個別避難計画作成プロジェクトチームを発足し（R6.10.1）、部局を横断した組織体制を構築した。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール（R6.5.29）を実施。国、府、消防、警察、自衛隊など関係機関と情報共有を行うとともに、顔の見える関係の構築と連携強化に取り組むことができた。 各課から希望者及び未経験者を対象に避難所開設・運営訓練（R6.5.31）を実施。一人ひとりの役割を理解し、有事の際、適切、迅速に対応できるよう、講習と実演を交え部局を超えた交流と連携の強化に取り組むことができた。 市防災訓練（R6.11.17）を災害支援協定締結事業所、消防署、消防団、自衛隊等の関係機関をはじめ、各地域の自主防災組織を交えた市民参加型で実施し、防災意識の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を図るとともに、改善点を見つけることができた。 シェイクアウト訓練（R7.1.17）を実施し、各部局における訓練状況の把握と連絡体制を確認することができ、危機対応力の強化に取り組むことができた。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	災害対応研修・訓練実施数（回）			目標	4	20	20	→	→	→
				実績	4	24				
	現況値（2022）	4		達成度 (定量評価)	B	S				
	算出方法等		各年度実績値							
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		社会情勢の変化や多様化・複雑化する行政需要に柔軟に対応し、質の高い市民サービスの提供につながる組織体制の強化を図ることができた。 各種訓練を継続することにより、有事の際の職員一人ひとりの役割の理解度が増し、防災時の対応力が向上が見込めるとともに、関係団体との顔の見える関係を構築することができ、連携強化につながっている。								

総合評価	A	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの活用を検討するとともに、有事の対応として、各種訓練を実施し、危機対応力の強化と関係機関及び市役所内の部局間の連携強化に努める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑫ 新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換			
基本理念	Ⅱ 豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(4) 組織力が高められている	最適化の視点	未来の視点・経営の視点	
担当課	学研企画課・行財政改革推進室	主な関係課等	人事秘書課	
実施内容 (ポイント)	限られた経営資源を選択と集中によって適正に配分するため、新たな視点によるマネジメントを検討し、本市にとって最適な仕組みを目指します。また、これにあわせて、総合計画実施計画と事務事業評価の一体化や、執行目標制度の見直しに向けた検討を行うなど、これからの時代にあった行政運営マネジメントへの転換を目指します。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p>新たなマネジメントシステムへの転換 調査・研究・課題等整理（R5～R7） 検証・見直し（R8～R10） 試行（R7～R8） 導入・運用（R9～R10）</p> <p>行政評価制度の見直し 調査・研究・課題等整理（R5～R7） 検証・見直し（R8～R10） 試行（R7～R8） 導入・運用（R9～R10）</p>
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	<p>執行目標制度については、廃止することとし、総合計画後期基本計画を推進するための総合計画実施計画に、部局長をマネジメントする新たな取組を検討する。</p> <p>また、事務事業評価についても、総合計画実施計画の進捗調査と同時に行い、所管課の事務負担の軽減を図れるよう検討する。</p> <p>総合計画実施計画の進捗管理は令和6年度分より行うため、令和6年度中に新たな仕組みを検討し、令和7年度より実施する。</p>

実行（DO）		
取組実績	限られた資源を効率的に活用できるよう、執行目標制度について令和5年度分をもって終了した。 市の最上位計画である総合計画を着実に推進するため、同種の計画等に係る進捗管理や行政評価の見直しを検討した。その結果、木津川市田園都市構想総合戦略の進捗管理の見直しや、現在の事務事業評価の施策評価への移行など、総合計画実施計画と一体化することで、目標の明確化や事務負担の軽減を図り、効果的・効率的なマネジメントシステムへの転換を進めることとした。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		令和6年度は検討段階であるため、現段階で取組効果は見込めない。 新たなマネジメンシステムに移行することで、重複する内容を一度に処理できるようになることから、業務負担の軽減、効果的かつ効率的な行政運営を図っていく。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 令和7年度より総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、進捗管理と評価を行っていく。 令和7年度は、調査票や部局長によるマネジメントについて具体的な運用の検討を行い、実際の運用への移行を進める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑬ 情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(4) 組織力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点・市民の視点	
担当課	総務課		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度に対する職員の理解を深め、適正な運用を図り、情報公開制度や個人情報保護制度の運用状況について、引き続き広報きづがわやホームページで公表します。また、個人情報の保護に関する法律が改正され、これまで自治体で差異のあった個人情報の取扱いについて、一律のルールが適用されることから、法令等に基づき、適正な運用を図ります。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p>情報公開制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表、情報サービスコーナーの設置（R5～R10） 職員研修等（R5～R10）</p> <p>個人情報保護制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表（R5～R10） 職員研修等（R5～R10）</p> <p>行政手続制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表（R5～R10） 職員研修等（R5～R10）</p>
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	<p>情報公開制度の適正運用 ・公文書開示請求件数の公表</p> <p>個人情報保護制度の適正運用 ・個人情報開示請求件数の公表</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>情報公開制度の適正運用 公文書開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） 公文書開示請求処理件数：211件 職員向けオンライン研修実施（マイナンバー・個人情報保護・情報公開制度研修）</p> <p>個人情報保護制度の適正運用 個人情報開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） 個人情報開示請求処理件数：19件 職員向けオンライン研修実施（マイナンバー・個人情報保護・情報公開制度研修）</p> <p>行政手続制度の適正運用 審査請求件数：1件 審査会への諮問件数：1回 職員向けオンライン研修実施（マイナンバー・個人情報保護・情報公開制度研修）</p>	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】										
		公文書開示・個人情報開示請求状況の公表を行い、開かれた行政の実現を図った。 また、情報公開・個人情報保護制度に係る職員研修を実施し、安全かつ適正な取扱いの推進を行った。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き開かれた行政の実現に努めるとともに、適宜、個人情報の取扱い方法の見直し等を行い、適正な取扱いに努める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑭ コンプライアンスの更なる徹底			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2 行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(4) 組織力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点・市民の視点
担当課	人事秘書課		主な関係課等	会計課・総務課
実施内容 (ポイント)	公正で透明性の高い信頼ある行政運営を確保するため、職員、組織としてのコンプライアンス意識を更に高めることで、引き続き適正な業務執行に取り組みます。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<u>職員意識の醸成</u> 職員研修等（R5～R10） <u>文書・例規事務の適正化</u> 文書主任の選任・研修等（R5～R10） 例規立案マニュアル等の作成・更新（R5～R10） <u>会計事務の適正化</u> 適正伝票実態調査の実施等（R5～R10） 会計事務マニュアル等の作成・更新（R5～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員意識の醸成】 社会情勢に応じた職員研修を実施 【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象に、文書例規等の研修を実施 【会計事務の適正化】 適正伝票実態調査 会計事務マニュアル等の作成

実行（DO）		
取組実績	【職員意識の醸成】 全職員を対象としたコンプライアンス研修をeラーニングにより実施した。加えて、新規採用職員に対するコンプライアンス研修（参加者26名）を実施したほか、公益財団法人京都市町村振興協会が主催する新任課長補佐を対象としたコンプライアンス・リスクマネジメント研修（参加者3名）に参加することで、職員のコンプライアンス意識の向上を図った。 【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象に、公文書や個人情報の取扱いに係る研修を実施するなど、年8回の研修を行い、文書例規能力及び法制事務能力の向上を図った。 【会計事務の適正化】 ○適正伝票実態調査の実施等 年4回実施（7月、9月、11月、1月）、適正率は平均96％であった。 ○会計事務マニュアル等の作成、更新 マニュアルについては随時作成しており、また内容の更新についてもその都度行っている。 ○採用5年以下の職員を対象とした会計事務の研修を行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	職員の懲戒処分者率（％）			目標	0	0	→	→	→	→
				実績	0.08	1				
	現況値（2022）	0		達成度 (定量評価)	Z	Z				
	算出方法等	各年度実績値								
②	文書・例規事務に係る研修会開催回数（回）			目標	8	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	8	8				
	現況値（2022）	7		達成度 (定量評価)	B	B				
	算出方法等	各年度実績値								
③	会計伝票適正帳票率（％）			目標	97.4	97.7	97.9	98.1	98.2	98.3
				実績	96.9	96.0				
	現況値（2022）	97.1		達成度 (定量評価)	B	B				
	算出方法等	各年度平均値								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		コンプライアンス研修等の実施により、職員及び組織における法令規則や服務規律、職場マナーを意識させ、公務員としての立場を認識することにより、職場環境の適正化や信頼される行政運営の確保に努めている。 適正な会計事務を行うよう職員に対し注意喚起を促すことができた。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、社会情勢に応じた各種職員のコンプライアンス意識の向上に資する研修を実施する。 また、会計事務の更なる適正化に向け、中堅職員を対象とした会計事務研修を検討する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑮ 木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3 スマート自治体への転換
未来像2028 (目指す姿)	(5)	スマート自治体に向けた取組が加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点
担当課	学研企画課、デジタル戦略室		主な関係課等	各課
実施内容 (ポイント)	木津川市スマート化宣言に基づく3つの戦略の実現など、デジタルの力を活用し持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めるための方針となる（仮称）木津川市スマート化戦略を策定し、ビジョンを共有した上で、ロードマップに基づき計画的に具体的な取組みを推進します。なお、（仮称）木津川市スマート化戦略等の策定、推進にあたっては、デジタル田園都市国家構想総合戦略をはじめとする国のデジタル社会の実現に向けた方針等との整合を図る中で、本市にとって最適なスマート自治体への転換を目指します。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定・推進 戦略策定（R6） 戦略推進・検証等（R6～R10） 創生ワーキングチーム会議・部会等の運営・進捗管理（R5～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の庁内推進体制である、創生ワーキングチーム会議等を開催して、KPIの進捗確認と庁内の認識の共有を図りながら市民サービス・行政事務のスマート化を進めていく。

実行（DO）		
取組実績	創生ワーキングチーム会議を開催（令和6年5月2日）し、木津川市デジタル田園都市構想総合戦略と、国のデジタル田園都市国家構想交付金について説明を行った。 同交付金を活用して、以下の事業を実施した。 ・保育業務支援システムの導入： QRコード登降園管理、専用アプリによる保護者連絡、帳票作成等の統合システム ・窓口字幕表示システムの導入： 外国人、聴こえに不自由のある方等への音声リアルタイム翻訳・字幕表示システム ・書かない窓口システムの導入： 各種申請書類への氏名・住所・生年月日等の転記システム ・消防団活動支援システムの導入： 消防団員への出動指令、現場情報共有、出動報告等の専用アプリ ・高齢者健康増進・移動支援モデル事業の実施： 南加茂台地域におけるオンデマンド型交通システムの実証実験	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
				【財政効果額算定式】					
【取組効果】	令和6年3月に策定した木津川市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく各種事業を実施することで、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図ることができた。								
	【参考:デジタル田園都市効果構想交付金 実績報告KPI】 ・保育業務支援システムの導入 保護者のアプリ利用率(2024年度末) 目標:40% 実績:100% 園からのお知らせ件数(2024年度末) 目標:1件 実績:114件 保護者から園への連絡件数(2024年度末) 目標:3件 実績:70件 ・窓口字幕表示システムの導入 窓口利用者満足度向上(2024年度末) 目標:3.8ポイント 実績:4.75ポイント ・書かない窓口システムの導入 窓口手続きでのシステム利用率(2024年度末) 目標:90% 実績:未計測 窓口処理時間減少割合(2024年度末) 目標:50% 実績:未計測 ・消防団活動支援システムの導入 団員の消防団活動支援システム利用率(2024年度末) 目標:80% 実績:47% アプリ上での活動報告件数割合(2024年度末) 目標:70% 実績:40% ・高齢者健康増進・移動支援モデル事業の実施 利用者人数(2024年度末) 目標:500人 実績:1,199人 移動支援事業の満足度(2024年度末) 目標:2.5ポイント 実績:未計測								

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑩ 自治体DX推進体制の構築				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028 (目指す姿)	(5)	スマート自治体に向けた取り組みが加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	人事秘書課	
実施内容 (ポイント)	自治体DXの推進に向け、市長のリーダーシップの下、最高情報統括責任者（CIO）を中心とする全庁的な推進体制を構築します。その中で、情報政策担当（デジタル戦略室）、行財政改革担当（行財政改革推進室）、人事担当（人事秘書課）、政策形成・組織担当（学研企画課）、財政担当（財政課）が連携を深め、管理部門として自治体DXを推進する役割を担い、業務担当（各課）は、主体性をもって取り組むこととします。また、全庁的な推進体制として、スマート化やBPRを推進するためのチーム体制の構築、職員の育成に努めるとともに、外部人材（人財）の登用やITスキルを持つ職員の採用など人材（人財）確保に向けた検討を進めるなど、推進体制の構築に取り組めます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	庁内推進体制の構築 ICT推進会議の設置・運営（R5～R10） 部局横断による推進体制の構築（R5～R10） DX人材（人財）の育成・確保 人材（人財）育成・確保のための方策検討・育成・確保（R5～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	【庁内推進体制の構築】 庁内DX推進に向けた各種会議の開催 【DX人材（人財）の育成・確保】 デジタルスキル・セキュリティに係る職員研修、メルマガ発行、庁内掲示板における良くある質問のデータバンク化等により、職員のデジタルリテラシーの向上を図る。 併せて、民間IT企業で自治体システムに従事した経験のある会計年度任用職員を登用する。

実行（DO）		
取組実績	【庁内推進体制の構築】 自治体情報システム標準化に向けた検討部会を開催し、部会員を通じて関係課への情報提供と、課題共有等を図った。また、書かない窓口の横展開に向けて、関係課との協議を行った。 【DX人材（人財）の育成・確保】 民間IT企業従事経験のある外部人材を情報システム専門員（会計年度任用職員）として2名雇用し、専門的な知見に基づく各種支援を受けた。また、同専門員を講師として、DX推進部局（デジタル戦略室）の職員を対象とした勉強会を毎月開催した。 また、新規採用職員研修の一環として、デジタル戦略室職員が講師となって、行政職員としての情報セキュリティの基礎及びITスキルに係る講義（受講者数：26人）を行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	D X 推進のために開催された会議開催数 (回) ※ I C T 推進会議・部会等			目標	3	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	21	5				
	現況値（2022）	2		達成度 (定量評価)	S	A				
	算出方法等	各年度実績値								
②	I T スキル向上に関する勉強会等開催数 (回)			目標	4	5	→	→	→	→
				実績	5	13				
	現況値（2022）	—		達成度 (定量評価)	S	S				
	算出方法等	各年度実績値								
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		【庁内推進体制の構築】 関係課との連携による庁内DX推進を図ることができた。								
		【DX人材(人財)の育成・確保】 DX推進部局(デジタル戦略室)の職員の専門スキル向上と共に、一般職員のデジタルリテラシーの確保を図ることができた。								
総合評価		B	S: 特に良好な進捗(特に大きな成果) A: 良好に進捗(大きな成果) B: 概ね進捗(一定の成果) C: 進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない)							

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 【庁内推進体制の構築】 ・ 庁内DX推進に向けた各種会議の開催 【DX人材（人財）の育成・確保】 ・ 民間DX人材の確保（情報システム専門員の継続雇用） ・ 職務内容等に応じたDX人材の育成、デジタルリテラシーの向上	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑰ 自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3 スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	(5)	スマート自治体に向けた取組が加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	人事秘書課・学研企画課
実施内容（ポイント）	すべての職員がデジタル技術の基本知識を有し、基本的なツールを使いこなすデジタルリテラシーの向上を図ると同時に、本市がデジタル化によって目指すべき・あるべき社会を未来視点に立ち、現場をよく知る職員一人ひとりが自分事として、自律的に業務の課題を発見し、改善に向けた業務のやり方を描き、試行錯誤しながら小さな成功を積み重ねることで大きな成功へとつながっていくことが自然に行われる組織風土への変革と、職員の意識改革、機運醸成、行動変容へとつながる取組みを推進することで、スマート自治体への転換に向けた人的な基盤を整備します。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	職員デジタルリテラシーの向上 職員研修・情報発信・共有等（R5～10） 情報セキュリティ対策の推進 情報セキュリティポリシーの更新・システム監視等（R5～R10） 職員研修・内部監査人の育成・セキュリティ監査の実施（R5～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	引き続き、ITスキル・セキュリティに係る職員研修、メルマガ発行、データバンクの充実により、職員のITスキル向上を図る。併せて、総務省ガイドラインに即したセキュリティポリシーの改訂を行う。

実行（DO）	
取組実績	地方自治法の改正により、令和7年度末までにサイバーセキュリティを確保するための方針の策定が地方公共団体に義務付けられることとなったため、令和6年度は改定等を見送り、令和7年度改定に向けた情報収集を行った。 デジタルリテラシーの中でも行政職員として特に重要な、情報セキュリティに係る認識の向上のため、全職員を対象に、e-ラーニングによる京都府・市町村合同のセキュリティ研修を実施した他、独立行政法人情報処理推進機構が公開する教材を庁内掲示板に掲載した。また、新規採用職員研修の一環として、デジタル戦略室職員が講師となって、行政職員としての情報セキュリティの基礎及びITスキルに係る講義（受講者数：26人）を行った。
取組進捗度（定性評価）	△ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	外部講師による職員向け研修会実施回数 （回）			目標	1	→	→	→	→	→
				実績	2	0				
	現況値（2022）	1		達成度 (定量評価)	S	C				
	算出方法等	各年度実績値（累計）								
②	情報セキュリティポリシーに関する研修受 講者数（人）			目標	50	110	120	130	140	150
				実績	0	※				
	現況値（2022）	—		達成度 (定量評価)	C	B				
	算出方法等	各年度実績値（累計）								
③	情報セキュリティ内部監査部門数（部門）			目標	3	→	→	→	→	→
				実績	3	0				
	現況値（2022）	—		達成度 (定量評価)	B	C				
	算出方法等	各年度実績値（累計）								
財政効果額 （創出項目のみ）			千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		情報セキュリティ研修等により、日常業務に潜むセキュリティリスクの低減につなげることができた。 ※e-ラーニングによる京都府・市町村合同のセキュリティ研修については、登録処理が遅れたため、実際の の受講者数の把握ができなかった。								

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）	
今後の取組の方向性	Ⅲ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 地方自治法の改正により義務付けられる、サイバーセキュリティに関する基本方針の策定と整合するよう、現行のセキュリティポリシーの改定を行う。併せて、情報セキュリティを始めとするデジタルリテラシー向上のための職員研修等を実施する。
行財政改革推進委員会委員コメント	

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑮ 業務改革による効率性・生産性の向上(ムリ、ムダ、ムラの解消)			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3 スマート自治体への転換
未来像2028(目指す姿)	(6)	市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	
実施内容(ポイント)	BPRを推進するための実施方針を定め、ロードマップに基づき業務量を可視化し、職員でなければならない仕事(コア業務)とそうでないもの(ノンコア業務)を仕分けし、人がやらなければならない仕事、既存のオフィスソフトの活用など内製化で効率化できるもの、デジタル技術を活用して効率化できるものへと業務プロセスをデザインし、業務の効率化と生産性の向上を図ります。			

計画(PLAN)	
行動内容・行動計画	<p>業務量・コストの可視化 実施方針・計画策定(R5～R8) 調査・分析(R8)</p> <p>業務プロセスの最適化 業務手順書の見直し、最適なツールの検討・決定、モニタリング(R5～R10) RPA等による業務の自動化等(R5～R10)</p> <p>相談・支援体制の構築 説明会・研修等(R5～R10) 最適なツールの提案・相談(R5～R10)</p>
令和6年度の具体的な取組内容(到達目標)	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく取組を推進していくとともに、各課の業務効率化や職員負担の軽減につながるよう相談体制を整えるとともに、新たなシステムの導入だけではなく、既存のオフィスソフトの活用によるシステムの構築などにより業務改革を図っていく。

実行(DO)		
取組実績	これまで住民基本台帳システムから手作業により検索・転記を行っていた保育施設等利用申請に係る受付台帳整備について、業務担当課(こども未来課)とデジタル戦略室が協議の上、オフィスソフトのプログラムを活用して、申請者情報を台帳に自動転記する仕組みを構築し、業務の合理化を図った。併せて、受付台帳から各種統計情報の自動生成、宛名の通知文書差込を行うなど、デジタル技術を活用した業務効率化を行った。	
取組進捗度(定性評価)	○	○:計画に定めた目標を達成した。 △:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×:やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価 (CHECK)									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	デジタル技術を活用して新たに自動化した 業務数 (件)		目標	2	2	2	2	2	2
			実績	1	1				
	現況値 (2022)	—	達成度 (定量評価)	C	C				
	算出方法等	年度末実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値 (2022)		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値 (2022)		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)		93	千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】							
		削減時間43.5時間×職員人件費単価(R4)2,135円/時間÷93千円 (受付台帳削減時間2,340分、統計処理削減時間150分、封筒宛名削減時間120分 計2610分＝43.5時間)							
【取組効果】		手作業から住民基本台帳からの自動転記及び統計情報の自動生成等により、職員の負担軽減はもとより、作業時間の削減による効果額の創出(93千円)や誤入力の防止対策につながっている。							

総合評価	B	S:特に良好な進捗(特に大きな成果) A:良好に進捗(大きな成果) B:概ね進捗(一定の成果) C:進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない)
------	---	--

改善 (ACTION)		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了(目標達成による) Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	(方向性・改善の具体的内容)	
	引き続き、木津川市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく取組を推進していくとともに、各課の既存業務プロセスやシステムを見直すことにより業務改革を図っていく。 併せて、自治体情報システム標準化への対応を進め、標準準拠システムに対応した業務プロセスへの移行を図る。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑱ オフィス空間の最適化の検討				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028 (目指す姿)	(6)	市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点・職員の視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	人事秘書課・総務課	
実施内容 (ポイント)	デジタル技術の活用や業務効率化を推進し、アナログからデジタルへと変革することで、書架等を原則廃止とするなど有効な手法によって、限られた庁舎スペースをコワーキングスペースやミーティングスペースなど共用スペースとしてレイアウトを変更し、フリーアドレス制の導入検討や、コミュニケーションツールの積極的な活用による垣根のない職場風土づくりなど、これからの時代にあった働きやすい執務環境へと最適化することで、職員の生産性の向上とワーク・エンゲイジメントを高めます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	最適なオフィスレイアウトの検討 フリーアドレス制の導入など最適化に向けた検討（R5～R10） 段階的なレイアウト変更等（R7～R10） デジタル技術の利活用 コミュニケーションツールの利用促進等（R5～R10）
令和6年度の具体的な取組内容（到達目標）	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進する。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等の運用により、働きやすい執務環境の確保と職員の生産性の向上を図る。

実行（DO）		
取組実績	【最適なオフィスレイアウトの検討】 自治体情報システム標準化に向けた諸準備など、オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進したが、具体的なオフィスレイアウトの変更に繋げる状況には至っていない。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等、業務支援のためのデジタルツール等を運用した。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	LoGoチャット メッセージ数（件）		目標	142000	154000	↑	↑	↑	↑
			実績	156961	234450				
	現況値（2022）	128,643	達成度 (定量評価)	A	S				
	算出方法等	各年度実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
【取組効果】		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		庁内無線LAN、ビジネスチャット、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等、業務支援のためのデジタルツール等の運用により、働きやすい執務環境の整備、職員の生産性の向上等を図った。							
		自治体専用ビジネスチャットツール(LoGoチャット)については、セキュリティを担保しつつ、情報共有の迅速化及び効率化を図ることができ、利用も大幅に増加している。							

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進する。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等の運用により、働きやすい執務環境の確保と職員の生産性の向上を図る。 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑳ ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課・学研企画課		主な関係課等	行財政改革推進室・市有財産所管課	
実施内容 (ポイント)	経営資源となる資産の有効活用や公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進に向けた取組みを全庁的に横展開するため、庁内横断的な検討組織の創設や、経営視点に立ち資産をマネジメントする体制の構築を検討するなど、体制の強化を図ることで取組みを加速します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>公共施設等総合管理計画の推進 進捗管理・検証・見直し（R5～R7） 全面改訂（R8） 進捗管理・検証（R9～R10）</p> <p>個別施設計画の推進 進捗管理・検証・見直し（R5～R10） 行財政改革推進本部・委員会報告、公表（R5～R10）</p> <p>庁内推進体制の強化 市有財産利活用推進検討委員会の運営（R5～R10） 推進体制・仕組みづくりの検討（R5～R10）</p>
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	<p>【個別施設計画の推進】 令和6年4月1日時点の施設の状況で計画の改訂を行い、併せて計画の進捗確認を行う。</p> <p>【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、利用のなくなった土地・建物について、別の利用方法や処分等を全庁的な視点で検討する。</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【個別施設計画の推進】 進捗状況は、計画策定時から削減率が1.7%となったことを確認した。</p> <p>【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、普通財産である「木津給食センター跡地」利用の検討を行った結果、令和6年度より市内の研究機関と30年間の賃貸借契約を締結した。</p>	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	公共建築物の保有量（延床面積）削減率（％）			目標	3	↑	↑	8.0	↑	↑
				実績	1.9	1.7				
	現況値（2022）	1.0		達成度 (定量評価)	C	C				
	算出方法等	各年度実績値								
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		計画の定期的な改訂・進捗管理を行うことにより、社会情勢に応じた適切な施設マネジメントが図れている。								

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、公共施設等総合管理計画 個別施設計画に基づき、老朽化した施設の除却や長寿命化工事を行い、現況に合った施設総量の適正管理を行う。 また、利用のなくなった土地・建物についても、市有財産利活用推進検討委員会に諮ることにより、全庁的な視点で活用方法等を検討する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	② 保有資産の可視化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	行財政改革推進室・市有財産所管課	
実施内容 (ポイント)	固定資産台帳の整備によって得られた有形固定資産減価償却率による老朽化度合などの情報をはじめ、運営に係るコスト、利用状況に加え、補修・改修履歴や今後の大規模改修計画などを施設カルテとして一元的に管理し、わかりやすく公表することで、客観的なデータと評価に基づくあり方やフルコストによる受益者負担の見直し検討に資するとともに、民間事業者からの利活用の提案などにもつなげることで、公共施設マネジメントを推進します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	保有情報の管理・更新 公共施設白書の定期的な更新（R5～R10） 固定資産台帳の更新、公表（R5～R10） 施設カルテの導入・活用 課題等整理（R8） 庁内連携による導入・活用・公表（R8～R10） 庁内管理体制の強化 管理体制・新たな組織づくりの検討（R5～R10）
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の定期的な更新・公表を行う。 【施設カルテの導入・活用】 公共施設包括管理の導入による効率的な施設カルテの作成について検討を行う。

実行（DO）		
取組実績	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の定期的な更新・公表を行った。 【施設カルテの導入・活用】 公共施設包括管理の導入検討に向けた先進地自治体訪問及びサウンディング型市場調査において、包括管理で蓄積されたデータを用いて効率的に施設カルテを作成できることを確認したことから、優先的に包括管理の導入に向けた取組を進めることとなった。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能					
		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		固定資産台帳の情報に基づき、財務書類4表を作成することにより、資産・負債といったストック情報や、減価償却などの見えないコストなども含めた情報の公表を行うことができ、市有財産情報の透明性が図れている。							

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、固定資産台帳の定期的な更新・公表を行う。 施設カルテについては、包括管理業務導入後の方が効率的であることから、導入後に施設カルテの作成に取り組んでいく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	② 市民参画による公共施設マネジメントの推進			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4 公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・未来の視点・経営の視点
担当課	財政課・行財政改革推進室・教育 総務課・こども未来課		主な関係課等	施設所管課
実施内容 (ポイント)	公共施設の多くは、学校施設や地域コミュニティの拠点、スポーツ、生涯学習の場となるなど、多様な役割を担っていることから、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、市民の理解と納得感を得ることが重要となります。財務書類等による客観的なデータと評価の公表によって、課題や危機感等を共有しながら、今後の社会情勢や利用者ニーズの変化、地域性などを踏まえ、将来視点に立ったワークショップの開催や意向調査などの結果を踏まえて、方向性を検討するなど、市民と共に取組みを進めます。			

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<u>市民参画の手法の検討</u> 未来視点に立ったワークショップなど市民参画手法の検討・実践（R5～R10） 計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編 保育所民営化等実施計画の推進・検証（R5～R10） 公立幼稚園再編実施計画の推進（R5～R8） <u>計画に基づく小中学校のあり方検討</u> 子どもたちの教育環境を守るための小・中学校の在り方基本計画に基づく検討等（R5～R10） 学校施設等長寿命化計画に基づく教育施設の整備の検討（R5～R10）
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【市民参画の手法検討】 引き続き、先進自治体の市民参画手法について調査研究を行う。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 令和6年度に第3期子ども・子育て支援事業計画を策定し、令和11年度までの教育・保育の量の見込みと提供体制を記載する。本計画に基づき、適正な教育・保育の提供量を確保するとともに、就学前人口や教育・保育の利用量の推移を注視し、令和7年度以降の「保育所民営化等実施計画」「公立幼稚園再編実施計画」の更新を検討する。 閉園する高の原幼稚園の跡地利用について検討を進める。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小中学校体育館の老朽化対応として、照明のLED化の設計及び中学校体育館に熱中症対策として、空調設備整備の設計を行う。

実行（DO）		
取組実績	【市民参画の手法検討】 政策形成にあたり、現役世代のみならず将来世代も利害関係者として捉え、双方の視点をもって考えることで解決方法を見出す「フューチャー・デザイン」手法を施設マネジメントにおいて実践ができるよう、同手法を用いた研修を実施し、職員の理解醸成や育成を図った。また、若い世代の意見を事業・施策やイベント等へつなげるため、「若者会議」を年4回実施するなど、市民参画手法の取組を進めた。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 子育て家庭を取り巻く環境や子どもの人口減少等の社会状況の変化を踏まえ、令和7年3月に第3期子ども・子育て支援事業計画を策定した。 保育所民営化等実施計画に基づき、令和6年度からいづみ保育園、やましる保育園を認定こども園に移行し、1号認定の確保など地域の子育て支援拠点事業の充実を図った。 公立幼稚園再編実施計画に基づき、高の原幼稚園については他園との交流事業を通して在園児の幼児教育環境を確保しながら令和7年3月に閉園した。また、幼稚園の跡地利用についてサウンディング調査を実施した。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小中学校の体育館照明のLED化や体育館空調整備に係る工事設計業務を実施。 ・小学校体育館照明LED化改修工事設計業務 令和6年8月27日～令和7年3月31日 ・木津中学校ほか体育館空調設備整備等工事設計業務 令和6年8月26日～令和7年3月31日 ・木津第二中学校体育館空調設備整備等工事設計業務 令和6年8月26日～令和7年3月31日 ・泉川中学校体育館空調設備整備等工事設計業務 令和6年8月26日～令和7年3月31日	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）	2026 （R8）	2027 （R9）	2028 （R10）
①				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 （定量評価）							
	算出方法等									
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 （定量評価）							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 （定量評価）							
	算出方法等									
財政効果額 （創出項目のみ）				千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120％以上 A：目標値の101％以上120％未満 B：目標値の80％以上100％以下 C：目標値の80％未満 Z：測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		【市民参画の手法検討】 現時点で発現効果はないが、市民参画においてフューチャー・デザイン手法を活用することで、長期的な観点からの意思決定の実現、適切な公共施設のあり方を図っていく。								
		【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 高の原幼稚園では、他園児等との関りを密に行い、地域の方々や利用者に温かく見守られる形で閉園した。また、サウンディング調査の実施により、高の原幼稚園跡地の利活用に係る評価や事業の可能性を把握できた。								
		【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小中学校体育館の老朽化対策として、照明をLED化することにより、生産が終了している水銀灯、今後生産が終了する蛍光灯の対応が図れる。また、中学校体育館に空調設備を整備することにより、生徒の熱中症対策、教育環境の改善が図れる。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） ・引き続き、市民参画手法の調査研究を進めるとともに、フューチャーデザイン手法を用いた市民ワークショップが実践できるよう、同手法を用いた研修を継続し、職員の育成を図る。 ・高の原幼稚園の跡地利活用については、地域に説明の上、地域の人口動態を見据えながら検討する。第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和7年度以降の「保育所民営化等実施計画」「公立幼稚園再編実施計画」を更新する。 ・小中学校の在り方の方針決定に基づく、今後の学校再編成計画にあわせ、学校施設長寿命化計画の見直しを図る。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・企業や民間団体に頼らずに市民参加するとしたら、NPO法人のような団体が必要かもしれません。市民もそれぞれ得意分野があるでしょうから、市としては、団体や個人の紹介やマッチングなどの配慮が必要だと思います。これをきっかけに、市民と市民が結びつき交流が図れれば良いのではないのでしょうか。	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	②③ 近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課・社会教育課		主な関係課等	施設所管課	
実施内容 (ポイント)	近隣団体との施設の共同運営・相互利用等を推進することによって、施設更新、維持管理に係る負担をそれぞれが分かち合い、限られた経営資源を賢く使い、上手く運営するマネジメントへと発想を転換することで、ニーズの充足と公共施設の最適化を図ります。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	共同運営・相互利用の推進 事例研究・課題等整理（R5～R10） 市有財産利活用推進検討委員会等庁内連携による検討・推進（R5～R10） 奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用 PR活動・利用促進（R5～R10） 共同運用（R5～R10）
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進に向け、年2回の市広報での周知、窓口での案内を行っている。

実行（DO）		
取組実績	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進に繋げるため、年1回(4月号)の市広報や図書館ホームページでの周知、窓口での案内を行った。また、奈良市北部図書館と密に連絡を行い連携を図った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	奈良市北部図書館木津川市民登録者数（人）		目標	3400	3,600	3,800	4,000	4,200	4,400
			実績	4059	4452				
	現況値（2022）	3,485	達成度 (定量評価)	A	S				
	算出方法等	各年度実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
【取組効果】		【財政効果額算定式】							
		木津川市民の奈良市北部図書館での利用人数2,295人増加、貸出冊数が、7,882冊増加した。 【利用人数】R5年度:20,565人 R6年度:22,860人 【貸出冊数】R5年度:67,844冊 R6年度:75,726冊							

総合評価	A	S:特に良好な進捗(特に大きな成果) A:良好に進捗(大きな成果) B:概ね進捗(一定の成果) C:進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない)
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き、近隣団体との施設の共同運営・相互利用等について調査研究を進めるとともに、木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進、利用サービスの向上を図っていく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	④ 未利用・低利用資産の更なる有効活用				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課・行財政改革推進室		主な関係課等	市有財産所管課	
実施内容 (ポイント)	現在、十分活用されていない資産や具体的な利用計画を持たない資産については、京都府公民連携プラットフォームへの参画による民間のノウハウや資金を有効活用する視点に立った検討を進めるなど、有効活用を図り、今後、利活用が見込めない場合には、売却に向けた手続きを行います。また、売却方針を決定したものの、入札が成立せず売却に至っていない資産についても、貸付などを含めて様々な方策を検討し、活用に努めます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	市有財産利活用推進検討委員会の運営 利活用の検討・課題整理等（R5～R10） 方針決定に基づく売却・利活用 売却（R5～R10） 利活用（R5～R10） 民間活力の活用検討 京都府公民連携プラットフォームへの参画（R5～R10） 事例研究・庁内連携・情報共有（R5～R10）
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	更新済の公用車、未利用低利用市有地の売払いを検討し、方針決定後速やかに売却に向けた着手を行うとともに、昨年度に入札が成立せず売却に至っていない資産については、売払いを継続する。

実行（DO）	
取組実績	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会により、公用車2台、未利用低利用市有地2件の売払い、1件の貸付方針を決定。 公用車は官公庁のオークションに出品し、2台の売払いを完了。未利用低利用市有地2件の売払いは入札不調となったが、別途、道路付帯地等の市有地3件の売払いを行った。また、木津川原田所在の土地について、1者への貸付を行った。 旧木津学校給食センター跡地については、市内の研究機関と30年間の賃貸借契約を締結した。 【民間活力の活用検討】 令和6年度末で閉園する高の原幼稚園について、閉園後の施設利活用に係るサウンディング調査を行い、参加事業者より事業可能性や事業概要、事業化の課題等の提案をいただくことで今後のあり方について検討を進めた。
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	未利用市有財産売却・利活用件数（件）			目標	2	7	↑	↑	↑	↑
				実績	2	7				
	現況値（2022）	2		達成度 (定量評価)	B	B				
	算出方法等	各年度実績値								
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)		4,830	千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
		公用車売払(2台82千円)、土地売払(3件1,648千円) 土地貸付料(1件77千円)、長期土地貸付(1件3,023千円)								
【取組効果】		公用車については、更新により使用しなくなった車両を売払いするものであり、本取組以前は公費をかけて廃車していたことから、一定の財政効果が出現している。 未利用低利用の市有地は、狭小や不整形などの土地的な条件や価格的な観点などにより、数年にわたり売却が進んでいないものもあるが、一部の市有地で貸付を行うなど、市有財産の最適化により歳入増加につなげている。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、更新済みの公用車及び未利用低利用市有地の売払いや有効活用に努めるとともに、民間のノウハウを活用した効果的な取組について検討を進めていく。
行財政改革推進委員会 委員コメント	

実現戦略 基本情報				
実現戦略	②⑤ 公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4 公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(8)	公共施設の管理運営が最適 化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	指導検査課・市有財産所管課
実施内容 （ポイント）	施設所管課が施設ごとに行っている保守点検、清掃、機械警備、小修繕等の管理業務を一つに包括し、複数年にわたり委託することで、民間ノウハウや技術力の活用による、より高い水準で一括した維持管理が可能となり、職員負担の軽減に繋がることが期待されることから、先進事例研究や、メリット・デメリット、費用対効果、地元企業の成長、新たな雇用の創出可能性などを総合的な観点から包括管理業務委託導入可能性の検討に取り組みます。			

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	導入可能性の検討 調査・研究（R5～R6） 庁内連携・情報共有・課題等整理（R5～R6）
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	先進地訪問による取組内容、導入における課題点等の把握、対象施設の基礎データの整理及びサウンディング型市場調査を実施し、庁内において導入の方向性を決定する。

実行（DO）	
取組実績	公共施設包括管理業務におけるメリット・デメリットの把握、対象施設・対象業務の選定方法や導入のスケジュール感等を確認するため先進地訪問（5月：福知山市、8月：広陵町、10月：舞鶴市）を実施。また、11月にはサウンディング型市場調査（企業対話）を実施し、市場性の有無や地元事業者の活用方法等、参加事業者からの意見を把握した。【参加事業者8者】 調査の結果、十分な導入効果が見込めたことから、令和7年1月開催の木津川市行財政改革推進本部会議で導入方針が決定され、令和8年度からの業務開始に向けた準備を進めることとなった。
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①				目標						
				実績						
	現況値（２０２２）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
②				目標						
				実績						
	現況値（２０２２）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（２０２２）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		導入方針が決定された段階であり、現時点での発現効果は見込めない。 なお、本業務の導入目的としては複数施設に伴う維持管理・修繕業務を一括して包括施設管理事業者に委託することで、官民連携による「管理水準の統一」や「保守管理の質の向上」、「業務の効率化」等を図るとともに、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげる公共施設ファシリティマネジメントの実現手法を目指すものである。								

総合評価	A	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	I 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 導入方針の決定により、本実現戦略の目標を達成。 令和7年度に包括事業者の選定、地元事業者及び市民への説明・周知等を行うことで、令和 8年4月からの業務開始を目指す。
行財政改革推進委員会 委員コメント	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	㊶ サービス品質の向上による利用促進				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(8)	公共施設の管理運営が最適 化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	指定管理導入施設所管課・公共施設所管課	
実施内容 (ポイント)	指定管理施設における民間のノウハウを活かした適正な管理運営とモニタリング調査を通じたサービスの向上に引き続き取り組みます。また、市が直接管理運営する施設においても、市民ニーズを的確に把握しながら事業や講座等の見直しなどサービス品質向上に努めることで、施設の利用促進を図ります。そして施設のPRによる認知度の向上や、魅力的な事業の展開によって、より多くの市民が利用できる機会の確保に取り組みます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>モニタリング調査による適正な管理運営 施設所管課によるモニタリング調査（R5～R10） 改善指示等（R5～R10）</p> <p>アンケート調査結果に基づく質の向上 指定管理者によるアンケート調査（R5～R10） 分析・改善（R5～R10）</p> <p>サービス向上・利用促進に向けた取組み検討 調査・研究（R5～R10） 可能なものから順次実施（R5～R10）</p>
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	引き続き、モニタリング調査、及びアンケート調査を実施し、各施設が適正に管理運用されているかを確認する。また、社会教育施設において、施設間でアンケート内容にバラつきがあるので、各施設と調整し、一定の統一を図る。

実行（DO）		
取組実績	指定管理施設の10施設について、各施設が年2回の実地調査に基づくモニタリング調査、および年に1度実施しているアンケート調査が実施されているかを確認した。 9施設は正しく実施し、指定管理者により適正な運営・管理ができていることを所管課において確認した。（うち1施設は施設改修工事のためアンケート実施無し） 1施設はモニタリングにおいて備品等維持管理業務について改善の指示があったため、改善予定である。 またアンケート結果では、各施設の利用者（計637名）に対しアンケートを実施したところ、施設の満足度に関する質問では、90%の方から「非常に満足・満足・また利用したい」といった肯定的な意見を得ることができた。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	指定管理施設利用満足度（％） ※非常に満足・満足・また利用したいと感じた人の割合			目標	97	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	93.3	95.0				
	現況値（2022）	97.0		達成度 (定量評価)	B	B				
	算出方法等	利用者アンケート結果								
②	指定管理施設に対するモニタリング調査（回） ※各施設2回／年度			目標	20	20	→	→	→	→
				実績	20	20				
	現況値（2022）	20		達成度 (定量評価)	B	B				
	算出方法等	各年度実績値								
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
【取組効果】		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		民間のノウハウを活かし、利用者ニーズに合わせた内容のイベントの開催や、適宜施設の利便性の維持・向上のための取組が計画的に実施されている。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き、モニタリング及びアンケートを実施し、サービス品質向上に取り組んでいく。 また、アンケート結果より、施設の老朽化に伴う満足度の低下が見受けられたため、今後の施設のあり方や修繕等についての方針を検討する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑳ 受益者負担の適正化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(8)	公共施設の管理運営が最適 化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	施設を利用する人とし不在の人の税負担の公平性を確保するため、今後の施設のあり方や、人口減少、社会経済情勢の変化など将来を見据え、財務書類等や稼働率など客観的データ、減免措置の考え方の整理など総合的な観点に立ち、これからの時代にあった使用料・手数料へと見直し、受益者負担の適正化に取り組めます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>基本方針に基づく適正な受益者負担の検証 現状把握・課題等整理、算定結果に基づく検証（R5～R8） 定期的な検証・見直しによる適正化（R9～R10）</p> <p>算定に用いるコスト等の考え方の整理 調査・研究・課題等整理、方向性の検討（R5～R10）</p> <p>減免基準の考え方の整理 現状把握・検証・課題等整理、方向性の検討（R5～R10）</p>
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	包括管理業務の進捗に合わせ、客観的データである施設カルテの策定を進めるため、一部計画内容の見直しを図る。

実行（DO）		
取組実績	公共施設包括管理に係るサウンディング市場調査において、業務導入により蓄積されたデータを活用し、施設カルテを作成、または施設カルテ作成に資するデータの提供が可能であることを確認したことから、優先的に包括管理業務を進め、効率的な施設カルテの整備を図ることとした。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能					
		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		現段階で取組効果はなし。 なお、人件費の上昇・物価高騰等により施設管理経費も上昇していることから、これらを考慮した受益者負担を考慮する必要がある。							

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 優先的に包括管理業務の導入を進め、蓄積したデータを用いて施設カルテを作成し、使用料・手数料等の見直しを図っていく。 なお、包括管理対象外の施設においては、所管課との調整を進め、行動計画期間内での速やかな完成を目指し、取り組んでいく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	㊸ 市税等収納率の更なる向上				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(9) 稼ぐ力が高められている		最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	税務課		主な関係課等	税外債権プロジェクトチーム	
実施内容 (ポイント)	市税等の収納対策として口座振替利用促進のためのPR活動を継続して行います。その他納付方法としてスマートフォン決済、QRコード付き納付書の導入など多様な納付方法によって収納率向上に向けた取組みを推進します。また、未納対策として市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）について、督促状様式を納付書付き圧着ハガキに令和5年度から変更し、納税者の利便性の向上並びに納付環境の整備を行うとともに、相続人調査の実施による適正な課税などを行います。そして、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上対策を継続して取り組み、適正な債権管理を行います。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>納期限内納付の推進、納付機会の確保 口座振替の推奨（R5～R10） 多様な納付手段の検討・導入（R5～R10）</p> <p>税外債権プロジェクトチーム 債権管理基本計画の策定（R5～R10） 先進事例研究、債権管理の課題、対応策の検討（R5～R10）</p> <p>債権の適正管理 債権管理台帳の整備、滞納処分の実施等（R5～R10） 京都地方税機構との連携（R5～R10）</p>
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	市税等の口座振替利用促進するにあたり、簡単にオンライン上で手続きを進められるWeb口座振替への切替を検討、調査を行う。税外債権プロジェクトチームによる各債権の回収状況に応じ収納率向上に向けた対策に取り組む。

実行（DO）		
取組実績	市税等の口座振替利用促進にて、当初納税通知書に同封している市税の納付に関する案内により口座振替納付勧奨を実施している。口座振替方法として全期分の税額を一括納付できる前納と期別納付の選択をできることとしており利便性を図っている。更なる口座振替利用促進に向け、口座振替Web申し込みを検討したが、手続きがしやすい反面、Web上での口座廃止処理などの手続きができないなど納税者の手間が増える可能性があり、現在の用紙による申し込みと比較しても大きな効果が得られないとの結果に至ったことから実施を見送った。なお、令和5年4月より納付書に地方税統一QRコードを印刷することで、クレジットカードやスマートフォン決済アプリなどの多様な手段による納付が可能となっており、納税者の利便性向上が図られている。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	市税収納率（％）		目標	99.7	99.8	99.80	↑	↑	↑
			実績	99.65	99.54				
	現況値（2022）	99.64	達成度 (定量評価)	B	B				
	算出方法等	各年度実績値							
②	税外債権全体収納率（％）		目標	91	90.8	91.0	↑	↑	↑
			実績	90.7	90.98				
	現況値（2022）	90.67	達成度 (定量評価)	B	A				
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)		千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
	【財政効果額算定式】								
【取組効果】		オンライン上で手続きを進められるWebでの口座振替申込の切替を検討したが、Web上での口座廃止処理などの手続きができないなど納税者にとってはデメリットがあり効果的ではない。ここ数年の間、口座振替利用者が減少してきているものの地方税統一QRコード付き納付書に移行してきていることから収納率は一定確保出来ている。税外債権については、財産調査を実施し滞納処分を執行するなど債権確保に取り組んだ。また、滞納者との納付折衝について個別に記録し分納誓約など納付意識を継続するよう努めた。							

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 市税については、今後、口座振替の利用促進のためのPR活動は継続しながら口座振替不能者への振替不能通知兼納付書を送付しフォローを継続する。また、地方税統一QRコード付き納付書での納付、スマートフォン決済サービスやコンビニ利用納付など納付手段も継続し収納率向上に向けて進める。滞納対策においては、京都地方税機構と連携し滞納処分の停止、悪質滞納者には差押処分を行うなど滞納整理を継続して行う。また、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上に向けた対策会議を開催し取組目標や目標収納率を設定し課題の共有など債権回収を進める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑳ 資産等の有効利用による自主財源の確保				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(9) 稼ぐ力が高められている		最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	学研企画課・観光商工課・総務課	
実施内容 (ポイント)	公共施設や公用車、市有地などにおける新たな有料広告の導入検討や、市の刊行物、ホームページでの有料広告募集、ネーミングライツの拡大に加え、PPP／PFI、SIB、クラウドファンディングによる民間資金の調達や、本市が有する資産と魅力ある観光資源を最大限に活用するなど、様々な手法によって自主財源の確保に向けた取組みを推進します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	多様な手法による新たな自主財源の確保 先進事例調査・研究（R5～R10） 庁内連携による検討・実践（R5～R10） 広告媒体の拡充 営業活動（R5～R10） 新たな広告媒体の検討・導入（R5～R10）
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	引き続き、広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法を検討する。

実行（DO）		
取組実績	昨年度に引き続き、市ホームページをはじめ、広報紙や予算・決算のあらまし、健康だよりなど各課が発行する配布物への有料広告掲載とコミュニティバスのバス停を対象としたネーミングライツの募集を行った。 令和6年度より予算・決算のあらましに係る市公式LINEによる公告募集配信や、立地企業担当課との連携によるコミュニティバス沿線企業に対するネーミングライツの周知を図ったところ、新たに1者の事業者にバス停ネーミングライツへの協力をいただくこととなった。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	市ホームページおよび広報誌への広告掲載料（千円）			目標	2, 890	2, 920	2, 950	2, 980	3, 010	3, 040
				実績	2, 385	2, 296				
	現況値（２０２２）	2, 861		達成度 (定量評価)	B	C				
	算出方法等	各年度実績値								
②	ふるさと納税寄附額（千円） （再掲）			目標	80, 000	180, 000	↑	↑	↑	↑
				実績	101, 631	137, 464				
	現況値（２０２２）	56, 988		達成度 (定量評価)	S	C				
	算出方法等	各年度実績値								
③				目標						
				実績						
	現況値（２０２２）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 （創出項目のみ）		2, 726	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能						
		【財政効果額算定式】								
				市ホームページ・広報紙広告掲載料2,296千円、予算・決算のあらまし広告掲載料120千円、健康だより広告掲載料30千円、バス停ネーミングライツ料280千円						
【取組効果】		有料広告掲載料及びネーミングライツ料により2,726千円の歳入確保を行った。 本取組は、市有資産や資源の有効活用による自主財源の確保に加え、地元企業・団体のPRにつながるなど、地域経済の活性化にも寄与している。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法を検討する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	③〇 ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5 持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(9) 稼ぐ力が高められている		最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	観光商工課		主な関係課等	学研企画課・財政課
実施内容 (ポイント)	ふるさと納税の寄附の拡大を図るため、新たな返礼品の発掘や新商品の開発と、参加事業者や異業種とのマッチングなどに取り組むほか、制度を活用した市内事業者の魅力創出によって、地域経済の活性化とまちづくりのための財源確保を図ります。また、これまで関西文化学術研究都市として多くの企業を誘致してきたところ、そういった本市の取組みに賛同いただける企業に対して法人関係税の一部税額控除される企業版ふるさと納税のメリットを伝え、地方創生の取組みを推進します。			

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	返礼品の充実 返礼品追加（R5～R10） 市内事業者の魅力創出等（R5～R10） 認知度・知名度の向上 調査・研究（R5～R10） ふるさと応援促進チーム活動（R5※「～10年」を削除） 企業版ふるさと納税のPR活動 企業営業等（R5～R6）
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【返礼品の充実】 地域経済の活性化を目的に、新たな返礼品の発掘、商品開発や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】 認知度、知名度の向上やまちづくりのための財源確保を目的に、ポータルサイトに掲載する返礼品の情報（写真の変更、サムネイル加工、テキスト文の変更等）を改良するほか、関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入検討等を進める。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 寄附額増加を目的に、首都圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする、官民一体型の新たな取組を推進する。

実行（DO）		
取組実績	【返礼品の充実】 全国で申込件数の多い返礼品の内容や寄附者からのコメントを研究し、新たな返礼品の発掘や商品開発、価格戦略を行った。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報に適宜改良を加えるほか、検索連動型広告を活用、ふるさと納税に係るイベント参加によるPR活動をした結果、寄附額が増加した。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 一か月あたり10社を目途に首都圏企業等への営業活動を実施するほか、マッチングサービスの活用等を推進したことで、寄附額が増加した。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	ふるさと納税寄附額（千円）			目標	80,000	180,000	↑	↑	↑	↑
				実績	101631	137,464				
	現況値（2022）	56,988	達成度 (定量評価)	S	C					
	算出方法等	各年度実績値								
②	企業版ふるさと納税寄附額（千円）			目標	20000	20,000	↑	↑	↑	↑
				実績	20800	50,500				
	現況値（2022）	10,300	達成度 (定量評価)	A	S					
	算出方法等	各年度実績値								
③	個人版ふるさと納税に係る収支額（千円） ※個人版ふるさと納税に係る流出額については、寄附を行った年によって発生した流出額となるため住民税賦課年度－1年度の欄に記入しています。			目標	0	0	0	0	0	0
				実績	▲26,615	▲20,474				
	現況値（2022）	▲38,709	達成度 (定量評価)	C	C					
	算出方法等	各年度実績値								
財政効果額 (創出項目のみ)		117,784	千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】 ①寄附額137,464千円－経費千円(返礼品等調達37,274千円、返礼品等送付9,716千円、広報1,247千円、決済729千円、事務費用等21,214千円)＝67,284千円、②寄附額＝財政効果額50,500千円 ※①＋②を財政効果額として計上								
【取組効果】		【ふるさと納税】 寄附実績: 137,464,561円(前年度比: +135%) 前年度を超える寄附額があったが、目標である収支額均衡には至らなかった。 【企業版ふるさと納税】 寄附実績: 50,500,000円(前年度比: +242%)								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 【返礼品の充実】引き続き、新たな返礼品の発掘・商品開発（モノを中心とした返礼や花火大会の観覧席のような体験を中心とした返礼品）や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】引き続き、ポータルサイトに掲載する返礼品の情報に適宜改良を加えるほか、関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入検討等を進める。 【企業版ふるさと納税のPR活動】引き続き、首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする取組を推進する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・ふるさと納税はどこでもやっているのだから、木津川市の観光や特産品のPR活動を兼ねてやってもらうのはかまわない。皆さん、賛同するでしょう。しかし、いずれは頭打ちになるだろう。将来もし1,000万円の税金を得るためにPR活動が1,200万円かかってしまうことがあれば、その時はPR活動を縮小しても良いと思います。	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③① 資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	財政課	
実施内容 (ポイント)	変化の激しい時代にあって、持続可能な形で行政サービスを維持していくための貴重な経営資源となる財源を、いかに確保し、それを選択と集中によって適切にどう配分するかを、まちづくりを担う職員一人ひとりが、自分事として捉え、将来の視点、改革の視点に立ち、予算要求から執行、成果に至るプロセスに責任をもって取り組む意識の醸成と行動の変容につながるテーマ別の研修やワークショップ等に取り組みます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	情報発信による共有 行革通信の発行（R5～R10） わかりやすい情報の発信（R5～R10） 研修・ワークショップ等による意識の醸成 計画的な実施（R5～R10） 外部研修等への参加、庁内情報共有（R5～R10）
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	職員一人ひとりの行財政改革に対する意識向上と、財政知識のベースアップを図るため、庁内ニュースレターである「行革通信」による情報発信を継続するとともに、新たに外部機関との連携による職員研修を実施する。

実行（DO）		
取組実績	【情報発信による共有】 広報：5月号「行財政改革推進委員会公募委員（第8期）退任メッセージ」、7月号「行財政改革推進委員会公募委員（第9期）就任メッセージ」、12月号「第4次木津川市行財政改革行動計画進捗状況（令和5年度末）」、「公共施設の最適なマネジメントについて」 HP：「行財政改革推進委員会の結果（第1回～第4回）」、「第4次行財政改革行動計画進捗状況（令和5年度末）」「令和5年度執行目標達成状況」「補助金等交付ガイドラインに基づく評価（令和5年度）」 庁内職員：行革通信（VOL.28～31） 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 財務省近畿財務局京都財務事務所との連携により、特別職をはじめ行財政運営マネジメントの中心となる幹部職員及び管理職を対象とした財政職員研修を実施。本市の財政状況の理解を深めるとともに、フューチャー・デザイン手法を用いて将来の視点に立ち、今後重点的に取り組むべき施策について部署の垣根を越えた職員の相互理解の促進を図った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	情報発信回数（回）			目標	14	15	↑	↑	↑	↑
				実績	14	15				
	現況値（2022）	14	達成度 (定量評価)	B	B					
	算出方法等	各年度実績値								
②	行財政改革推進による財政状況改善のための 取組みに対する満足度（％）			目標	↑	－	－	－	－	15.0
				実績	14.2	－	－	－	－	
	現況値（2017）	11.7	達成度 (定量評価)	S	Z					
	算出方法等	総合計画アンケート調査(5年ごと)								
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		職員研修におけるアンケートにおいて、「組織横断で議論をし、合意形成を図る手法は有用だと感じた」、 「財政面も踏まえていい経験になった」などの意見があったことから、職員の意識醸成に一定の効果があった と考えている。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き市の財政状況や行財政改革に資する情報発信を行う。 職員研修について、令和6年度は市政を担う管理職をターゲットとしていたが、次年度は将来を担う若手・中堅職員（主に係長）を対象に実施することで、今後将来の市を担う職員が最適な行財政運営マネジメントについて考える機会を提供する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③② 予算編成マネジメントの強化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課・行財政改革推進室		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	より市民に近く市民ニーズを的確に把握できる各担当部局、担当課、職員がこれまで以上に予算に対する説明責任を果たしながら、限られた財源を真に必要な事業に集中し配分できるよう、包括予算制度の導入を検討するなど部局における予算編成マネジメントの強化と、職員一人ひとりのコスト意識及び改革意識の醸成を図ることで、予算編成の中で、自律的に財源の確保と事務事業の見直しが行われPDCAサイクルが機能する仕組みづくりに取り組みます。そして、これと同時に、予算編成プロセスの見直しによる編成作業の効率化と事務負担の軽減や、執行目標制度、行政評価制度、人事評価制度との連動に向けた検討を行います。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>包括予算制度など新たな仕組みの構築 調査・研究・課題等整理・スキーム構築、行政評価等との連動に向けた課題等整理（R5～R7） 試行（R8）、検証（R9）、運用（R10）</p> <p>予算要求枠に基づく経常財源の最適配分 一般財源等予算要求枠の設定・配分・査定、部局における選択・集中と枠内要求の徹底（R5～R7）</p> <p>予算編成プロセスの効率化等の検討 検討・課題等整理、順次実施（R5～R7）</p>
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	包括予算制度など新たな仕組みの構築に関しては、引き続き、令和8年度の試行を目指し、調査・課題整理を行う。 また、並行して予算要求枠に基づく経常財源の最適配分と、予算編成プロセスの効率化に取り組む。

実行（DO）	
取組実績	<p>【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 現在導入している「枠配分方式」における課題として、スクラップ＆ビルドの徹底が図られていないことによる各部における要求枠の超過等が挙げられ、現状のまま包括予算制度（人件費を含む全経費に対する枠配分）を導入しても根本的な課題は解決しないことから、市長通達による予算編成における留意事項の周知や職員の意識醸成に係る予算説明会を実施した。</p> <p>【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 予算編成方針のポイント及び今後の財政運営上の課題と解決に向けた取組について資料を作成し、予算要求説明会において職員一人ひとりが自分事として考えて行動していただくように説明した。また、前年度に引き続き一般財源等予算要求枠を設定し、各部長に対して配分、部長マネジメントの下、事業の選択と集中による枠内での要求を促し、一般財源負担の軽減を図った。</p> <p>【予算編成プロセスの効率化等の検討】 予算要求事務について、説明会を実施するとともに、留意事項、必要となる説明事項、システムの入力例、添付資料参考例を明示し、要求内容の精度向上を図った。</p>
取組進捗度 （定性評価）	△ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		予算要求事務については、令和6年10月31日に予算案の編成に係る説明会を開催したところ、83名の出席があり、必要となる説明事項、システムの入力例、添付資料参考例についてわかりやすくまとめた資料を使用し説明することで、要求内容の精度向上を促進できた。一般財源等予算要求枠に対しては、要求が超過する部局が見受けられ、一足飛びに効果をあげられるものではないが、今後も引き続き一般財源負担の軽減を図っていく。								

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	<p>Ⅲ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止</p> <p>（方向性・改善の具体的内容）</p> <p>委員から検証困難との指摘があるが、目標の見直し又は取組の改善を行ったところで、取組の有効性を検証することは難しいと考える。 一般財源等予算要求枠については、要求超過の状態が続いていることを踏まえ、抜本的な見直しを含めた改善策の検討を引き続き行う。 予算編成プロセスの効率化においては、更なる事務負担の軽減を図る。</p>
行財政改革推進委員会 委員コメント	

実現戦略 基本情報				
実現戦略	③③ ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5 持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	各課
実施内容 （ポイント）	補助金等の財源は市民からの税金であるとの認識に立ち、社会経済情勢や市民ニーズに即した補助制度の効率的・効果的な運用を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、補助制度の検証の統一基準を定めた（仮称）補助金適正化ガイドラインを策定し、補助制度の適正化に努めます。			

計画（PLAN）	
行動内容・ 行動計画	ガイドラインの策定 現状把握・課題等整理（R5～R6） 策定（R6） 検証サイクルの構築 定期的な検証・見直し（R5～R10）
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	「補助金等交付ガイドライン」に基づく定期的な評価を実施するとともに、評価内容についてホームページ公表等を行う。 また、必要に応じてより実効性のあるガイドラインとなるよう見直しを行っていく。

実行（DO）		
取組実績	令和6年4月に策定した「補助金等交付ガイドライン」に基づき、令和5年度における補助金等交付における評価を実施し、市ホームページでの公表を行った。 なお、第1回評価については、6つの基本的な視点やガイドライン基準の適否を確認し、課題がある項目や、基準を満たしていない項目について令和8年度の終期到来時までに、要綱の見直しや制度の廃止、各種団体等との調整に向けた検討を行う整理としての位置づけとしている。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）															
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)						
①			目標												
			実績												
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)												
	算出方法等														
②			目標												
			実績												
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)												
	算出方法等														
③			目標												
			実績												
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)												
	算出方法等														
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能											
		【財政効果額算定式】													
【取組効果】		補助金等交付ガイドラインにおいて、補助事業の原則的な考え方や統一的な基準、交付における留意事項等を示すとともに、その適否について評価を行うことで補助制度の効率的・効果的な運用を図っている。 なお、要綱整備が行われていない補助金については、令和7年度中の整備に向け所管課において取組を進めることが決定され、透明性向上の観点から一定の成果があったと考えている。													

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き、ガイドラインに基づき、補助金等の定期的な評価・効果検証と適正な事務執行に努めていく。 また、ガイドラインについて、より実効性のある指針となるよう、随時、内容の見直しを図る。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③④ 情報システム最適化の推進				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	各システム運用課	
実施内容 (ポイント)	既存システムの更新に係るコスト負担に加え、今後、行政のデジタル化が進むにつれてシステム導入経費や更新・維持管理経費が増加するとともに、人的負担の増加も懸念されることから、更新時期の平準化、維持管理費などのランニングコストの考慮、利便性の高いシステム構築を図ることに加え、継続的な業務プロセスの見直しとデジタル技術を活用した業務の共通化・標準化による業務省力化・効率化を図ります。そして、国が進める自治体クラウドへの移行や、京都府自治体情報化推進協議会との連携によるシステムの共同利用を図るなど、システムの最適化を推進します。そのため、毎年度、庁内システム一覧の作成・更新を実施し、各システム間のデータ連携の推進による業務の効率を目指します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>システムの共同利用の推進 京都府自治体情報化推進協議会との連携強化（R5～R10）</p> <p>基幹システム標準化への対応 標準システムへの移行等（R5～R7）</p> <p>庁内システム一覧表の作成・更新 作成・更新（R5～R10）</p>
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	<p>【システムの共同利用の推進】 引き続き京都府自治体情報化推進協議会に参画し、基幹業務支援システム、セキュリティクラウド、GIS、公共施設案内予約システム等、共同システムの利用を図る。</p> <p>【基幹システム標準化への対応】【庁内システム一覧表の作成・更新】 自治体情報システム標準化に向けて、標準化検討部会を開催して、各担当課への情報提供等を行い、現行システムとのFit&Gap分析を支援するなど、進捗管理を行う。</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会との連携による基幹業務支援システム等共同システムの利用を継続した。</p> <p>【基幹システム標準化への対応】 庁内検討部会を開催し、部会員を通じて関係課への情報提供と各種移行支援を行った。また、書かない窓口の横展開に向けて、関係課との協議を行った。生活保護システムについては、令和7年2月に先行して標準準拠システムへの移行を完了した。また、基幹業務支援システム（住基・税系）については、システムベンダーのリソースが不足しており、円滑移行のため国に届出を行い、移行時期を令和9年度とした。</p>	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	クラウドサービス利用システム数（件） ※L G W A N－A S P含む			目標	17	17	↑	↑	↑	↑
				実績	17	18				
	現況値（2022）	16	達成度 (定量評価)	B	B					
	算出方法等	各年度実績値（累計）								
②	標準システム移行システム数（件）			目標	－	－	12	－	8	－
				実績	－	1				
	現況値（2022）	－	達成度 (定量評価)	Z	B					
	算出方法等	各年度末実績値（累計）								
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)		千円		達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
【取組効果】		【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会の共同システムの利用を通じ、情報システムの安定運用と経費低減を行った。 【基幹システム標準化への対応】 生活保護システムについては、令和7年2月に先行して標準準拠システムへの移行を完了した。								
総合評価		B		S:特に良好な進捗(特に大きな成果) A:良好に進捗(大きな成果) B:概ね進捗(一定の成果) C:進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない)						

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【システムの共同利用の推進】 引き続き京都府自治体情報化推進協議会に参画し、共同システムの利用を行う。 【基幹システム標準化への対応】 庁内検討部会を開催し、標準準拠システムへの円滑移行を支援する。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化と併せて庁内システム一覧表の整備・更新を図る。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	㊸ 入札・契約制度の更なる適正運用			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5 持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	行政サービスの視点
担当課	指導検査課		主な関係課等	各課
実施内容 （ポイント）	入札・契約において、競争性・透明性・公平性を確保するため、法令等に基づいて、より適正で的確な入札・契約制度の運用に引き続き取り組みます。また、制度の改善にあたっては、公共工事の品質確保や建設業の働き方改革等に沿った取り組みを検討・推進します。			

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>入札契約事務の適正執行 執行（R5～R10） 業者登録・入札参加資格審査、建設工事等競争入札業者選定会等（R5～R10）</p> <p>入札契約事務の電子化の推進 電子入札の実施（R5～R10） 電子契約の調査・研究（R5～R10）</p> <p>事業者の事業継続、担い手確保への取組 施工時期の平準化の推進等（R5～R10） 週休2日制工事の導入に向けた調査・研究（R5～R10）</p>
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	<p>【入札契約事務の適正執行】 電子入札・郵便入札の適正執行 指名願い受付 建設工事（追加）コンサル・物品役務（定期） 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札の実施 電子契約の調査・研究 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 平準化にむけて設計の前倒しを依頼 週休2日制工事に向けた啓発及び研究</p>

実行（DO）	
取組実績	<p>【入札事務の適正執行】 電子入札 82件 郵便入札 33件 執行 指名願い受付 建設工事追加登録 32者 コンサル登録 398者 物品役務登録 1155者 発注業務に係る職員行動指針の改正を行った。</p> <p>【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 中小・中堅建設事業者の資金調達の円滑化を図るため「地域建設業経営強化融資制度」を導入した。 各課に向けて、出来るだけ前倒しの設計、起工に取組むよう促した。また、令和7年度からの週休2日制試行導入に向けて、試行要領や対象工事、財源確保など啓発・検討を行った。</p>
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能					
		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		電子入札・郵便入札ともに、慎重にダブルチェック等を行い、適正に執行することができた。 前倒しで設計を行い、早期の発注に努めた。							

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	入札の適正執行の維持及び事務の簡略化、電子化等検討を行っていく。 電子契約については、今後の京都府の動向を注視し、調査・研究を行う。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③⑥ 公共事業・大規模事業の平準化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	指導検査課・事業所管課	
実施内容 (ポイント)	施設やインフラの老朽化による長寿命化改修に加え、人口増加に伴う都市基盤の整備に多額の財源が必要となる中、今後、固定資産台帳や施設カルテに基づく客観的なデータと、緊急性、重要性、財源確保の観点から総合的に判断し、優先順位に従い計画的に実施することで財政負担と人的負担の平準化を図ります。また、発注時期及び工期が集中しないよう年間を通じた分散化を図るため、可能なものについては、1年未満の工事であっても債務負担行為（ゼロ市債）の積極的な活用を検討するなど、工事施行時期を平準化することで、建設資機材や人材による影響を可能な限り排除するとともに、建設業における働き方改革を推進します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>大規模事業計画の策定 策定・ローリング（R5～R10） 財政収支見通しへの反映（R5～R10）</p> <p>計画に基づく効率的・効果的な事業の執行 特定財源の確保・有利な市債の活用（R5～R10） 公共施設等整備基金の計画的な繰入れ（R5～R10）</p> <p>債務負担行為（ゼロ市債）の活用 活用の検討・活用（R5～R10）</p>
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	今後実施予定の大規模事業計画について、事業実施担当課へヒアリングを行い、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行う。 また、予算編成時における特定財源の確保や有利な市債の活用についても継続的に進め、積極的な活用を進める。 工期の集中についても、債務負担行為の活用により入札時期を変更するなど、事業担当課との連携を密にし積極的に推進する。

実行（DO）		
取組実績	京都府からの財政状況等ヒアリングにあわせ、事業実施担当課へ確認のうえ、大規模事業計画の時点修正を行った。 また、令和7年度当初予算編成方針にて、新規事業や事業拡大に取り組む際には、「スクラップ&ビルド」を徹底するなど、財源の確保と一般財源負担の軽減に努めるよう通知するとともに、新たに創設されたデジタル活用推進事業債、令和7年度で終了予定である緊急防災・減災事業債、5年間延長された緊急浚渫推進事業債などを積極的に活用した予算編成を行った。 令和6年度補正予算第5号（12月）では、債務負担行為を新規設定し、工期の平準化を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		財政収支の見通しを更新することで、市財政の将来に向けた財政状況をイメージすることができ、事業の平準化を意識し、財政負担と人的負担を考慮した予算要求につなげることができる。 あわせて、予算編成時において、必要最低限の事業における予算化を進めるとともに、特定財源の確保や有利な市債の活用を継続して進めることで、財政負担の軽減を図った。 また債務負担行為の設定により、工期の集中を解消し、事業担当課の負担を平準化した。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 財政収支の見通しについては、今後実施予定の大規模事業計画を考慮するとともに、事業実施状況や経済情勢に応じ時点修正を行う。 また、特定財源の確保や有利な市債の活用についても継続的に実施するとともに、令和7年度で終了する緊急防災・減災事業債の期間延長など、積極的に国及び京都府へ要望する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③⑦ 地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	特別会計・公営企業会計所管課	
実施内容 (ポイント)	財務書類の作成や地方財政状況調査データによって得られる本市の財務状況の傾向を分析・公表し、それを客観的なデータとして予算編成や公共施設マネジメント、施策の展開、事務事業の見直し等に有効に活用することで、持続可能な財政運営へとつなげていきます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	財務書類の作成・公表 作成（R5～R10） 分析・公表（R5～R10） 地方財政状況調査 作成（R5～R10） 分析・財政状況資料集作成・公表（R5～R10） 予算・公共施設マネジメント等への活用 検討（R5） 活用（R6～R10）
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	令和5年度決算における財務書類及び地方財政状況調査表の作成、令和5年度決算における財政状況資料集作成、令和4年度決算における財政状況資料集の追加作成を行い、本市の財務状況を分析及び公表する。地方財政状況調査においては、より効率的に調査表を作成できるよう検討を行う。 また、これらを予算編成や公共施設マネジメント等へ活用する手法を検討し、活用する。

実行（DO）		
取組実績	地方公会計による財務書類、地方財政状況調査表及び財政状況資料集の作成・分析・公表は計画的に行うことができた。 なお、地方財政状況調査においては、昨年度と比較して効率的に調査表を作成できたが、システム導入等の検討は行っていない。 また、予算編成や公共施設マネジメント等への活用については、検討に至らなかった。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		財政状況資料集は、本市の財政状況や傾向をグラフで表して可視化するとともに、全国の類似団体との比較や傾向の把握が可能となっている。 また、地方財政状況調査表で分析したデータの一部を「予算・決算のあらまし」で市民向けに分かりやすく公表できた。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	地方財政状況調査表をより効率的に作成できるよう、作業の簡素化とともにシステム導入等の新たな手法の検討が必要である。 早期の財務書類作成に努め、財務書類及び財政状況資料集の予算編成や公共施設マネジメント等への活用について引き続き検討を進める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	㊸ 基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財政調整			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5 持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	会計課・財政課		主な関係課等	
実施内容 （ポイント）	社会経済情勢等の変化による財源不足や、災害等の不測の事態に備えるための財政調整基金をはじめ、減債基金、公共施設等整備基金など各種特定目的基金について、将来の財政負担に備えた基金への積立てと目的に応じた取崩しを計画的に行うことにより、持続可能な財政運営の確立を目指します。また、木津川市公金管理運用基準に基づき、適正な管理・運用を行います。			

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保 計画的な財源調整（R5～R10） 決算剰余金等の積立（R5～R10）</p> <p>特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保 計画的な活用（R5～R10） 決算剰余金等の積立（R5～R10）</p> <p>安全確実な資金管理と運用 適正な管理・運用（R5～R10） ペイオフ対策（R5～R10）</p>
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	<p>・限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、持続可能な行財政運営を構築するため、決算剰余金の2分の1以上の積立を行う。</p> <p>・特定目的基金を有効かつ積極的に活用することで、一般財源負担の軽減を図る。また、基金額確保の観点から、決算剰余金の2分の1以上の積立を行う。</p> <p>・公金管理について、安全性の確保を第一とし流動性を確保しながら効率的な管理を行うとともに、公金運用について財政状況や市場動向を見極めながら3億円程度の運用を図っていく。また、定期預金を整理するとともに引き続きペイオフ対策を行っていく。</p>

実行（DO）	
取組実績	<p>【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 前年度決算剰余金8億7,515万7,625円の2分の1以上となる4億3,800万円を財政調整基金に積立てた。</p> <p>【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 特定目的基金については、事業実績に基づき繰入額を確定させた。なお、特定目的基金の総繰入額は、3億5,340万6,000円となった。</p> <p>【安全確実な資金管理と運用】 公金管理運用委員会2回開催、公金運用についての検討を行い、合計5億円の地方債券を購入し、利息収入を得た。 定期預金の預入れについては、有利な条件の定期預金（3か月、4.0％）への預け入れや金額をまとめたの預入れ、見積徴収を行うことで預金利息の増収に努めた。 また、定期預金は銀行ごとに債務との相殺を行い、普通預金についても決裁預金化を引き続き維持し、ペイオフ対策に努めた。</p>
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	※第4次行財政改革行動計画 Ⅱ 財政指標等の現状と目標値による			目標	—	—	—	—	—	—
				実績						
	現況値（2022）		—	達成度 (定量評価)						
	算出方法等		—							
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)		7,975	千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
		令和6年度 地方債利息 2,185,229円 定期預金利息 5,790,734円 (令和5年度 地方債利息 0円 定期預金利息 105,049円)								
【取組効果】		積立は前年度の約半分となったが、繰入額よりも積立額が上回ったことで、財政調整基金残額が増加し、持続可能な行財政運営への推進に貢献した。 令和5年度に購入した3億円の地方債券により利息収入を得ており、効果的な公金運用を図ることができた。令和6年度には5億円の地方債券を購入したことにより、更なる定期的な利息収入を図っていく。								

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 財政調整基金について、引き続き決算剰余金の2分の1以上の積立を行う。 5年年限の地方債券1億円を年間5本（年5億円分）定期的に購入することで、利息収入を得る。 債券購入や定期預金については、金融機関や購入、預金時期を分散しリスク軽減を図る。 定期預金については債務との相殺を行い、普通預金の決裁預金化等ペイオフ対策を継続。 ※前年度委員コメントについて、設置目的は条例に記載されている。基金は貯めるためにあるのではないので、目標額を設定する意味がわからない。結果は決算で公表している。
行財政改革推進委員会 委員コメント	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	㊸ 財政指標等の目標設定による財政健全化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等		
実施内容 (ポイント)	将来にわたり市民サービスを安定かつ継続して提供できる強固な財政基盤を構築するため、 財政指標等の目標を設定・管理しながら、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うこと で、健全財政を堅持し将来世代へとつなげていきます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>財政運営上の課題等の把握 財政収支見通しの作成・ローリング（R5～R10） 財政課題等の把握・対策の検討（R5～R10）</p> <p>財政指標等の適正管理 目標設定・管理（R5～R10） 収支不足の解消、財政指標等の改善（R5～R10）</p> <p>財政運営指針（財政規律）の策定検討 調査・研究（R5～R10）</p>
令和6年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	今後実施予定の大規模事業計画について、事業実施担当課へヒアリングを行い、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行う。また、課題の把握に努め、対策を検討する。経常収支比率、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、財政調整基金残高比率、実質収支比率について、目標達成を目指すとともに、未達指標については、改善対策を検討する。

実行（DO）	
取組実績	京都府からの財政状況等ヒアリングにあわせ、事業実施担当課へ確認のうえ、大規模事業計画を含めた財政収支見通しを更新した。 令和5年度決算において、経常収支比率及び実質公債費比率が2028年度末目標の未達指標となっており、予算編成方針にて、新規事業や事業拡大に取り組む際には、「スクラップ＆ビルド」を徹底するなど、財源の確保と一般財源負担の軽減に努めるよう通知し、令和7年度の予算編成を行った。
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	※第4次行財政改革行動計画 Ⅱ 財政指標等の現状と目標値による		目標	—	—	—	—	—	—
			実績						
	現況値（2022）	—	達成度 (定量評価)						
	算出方法等	—							
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能					
		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		財政収支の見通しを時点更新することで、市財政の将来に向けた財政状況をイメージすることができ、事業の平準化を意識し、財政負担と人的負担を考慮した予算要求につなげることができる。 【2028年度末目標値と2023年度末現在値】 経常収支比率: 目標値90%未満 現在値94.2% 健全化判断比率:(実質公債費比率): 目標値9%未満 現在値9.8% その他の指標: 現在値において目標値を達成							

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）
------	---	--

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 財政収支の見通しについては、今後実施予定の大規模事業計画を考慮するとともに、事業実施状況や経済情勢に応じ時点修正を行う必要がある。また、課題等を把握し、対策を検討する必要がある。 目標設定を行った財政指標については、目標達成に向け、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うとともに、指標に応じ改善を行う。
行財政改革推進委員会 委員コメント	